

# 住民参加による 公共施設整備の未来

— BaSSプロジェクトの総括と今後の課題 —

**BaSS PROJECT**



## 2019年度第4回BaSSプロジェクトシンポジウム

日程 : 2019年11月10日(日) 14:00~17:00

場所 : 台東区役所大会議室

- 14:00 開会あいさつ 堤洋樹(前橋工科大学准教授)
- 14:05 第1部 BaSSプロジェクトの成果報告  
・プロジェクト全体報告 堤洋樹  
・4自治体(会津若松市、鴻巣市、長野市、犬山市)からの報告  
小山淳(会津若松市職員)、古川優介(鴻巣市職員)、村上巧(長野市職員)、神林宏之(犬山市職員)
- 15:30 第2部 パネルディスカッション「住民参加による公共施設整備の未来」  
パネラー: 小山淳 × 古川優介 × 村上巧 × 神林宏之  
× 倉田薫(関西大倉学園理事長・池田市元市長)  
× 南学(東洋大学客員教授)  
コーディネーター: 堤洋樹
- 16:50 閉会挨拶 小松幸夫(早稲田大学教授)  
※終了後懇親会(参加費1,000円) 19:00まで

## Contents

- P.4 ..... BaSSプロジェクトの概要
- P.6 ..... 公共施設マネジメント推進の仕組み
- P.8 ..... BaSSプロジェクトの研究体制
- P.10 ..... インフラ部会の取組み【構築G】
- P.12 ..... 財務部会の取組み【構築G】
- P.14 ..... システム部会の取組み【構築G】
- P.16 ..... 協働の取組み一覧【実証G】
- P.18 ..... 施設整備プロジェクトの活動報告①【実証G】
- P.20 ..... 施設整備プロジェクトの活動報告②【実証G】
- P.22 ..... 施設整備プロジェクトの活動報告③【実証G】
- P.24 ..... 住民ワークショップの進め方【支援G】
- P.26 ..... 地域全体で共創する自治体の仕組み【支援G】
- P.28 ..... 施設整備を「リデザイン」する方法【支援G】
- P.30 ..... シンポジウム・自治体研修会の取組み
- P.32 ..... 持続可能な多世代共創社会の実現に向けて
- P.34 ..... 今後の成果の活用・展開に向けた活動

## 住民参加による公共施設整備の未来 —BaSSプロジェクトの総括と今後の課題—

2016年10月にスタートしたBaSSプロジェクトが、本年度で完了する。「地域を持続可能にする公共資産経営の支援体制の構築」を目指し、10自治体以上で実践的検証を行ってきた結果、現状の課題とその解決策は明確になった。しかし当初目標としていた成果には、まだ届いていない。そこで本シンポジウムでは、BaSSプロジェクトの活動を引き継ぐ「NPO法人リデザインマネジメント研究所(RDMラボ)」が本質的な公共資産経営の支援組織として進むべき方向性を確認するため、協力自治体職員や有識者そして会場にいる参加者全員で「住民参加による公共施設整備の未来」について議論したい。

## ご挨拶

本日は、本シンポジウムにお越しいただきありがとうございます。

2016年10月にスタートした「地域を持続可能にする公共資産経営の支援体制の構築(通称BaSSプロジェクト)」が、本年度9月で完了しました。これまでBaSSプロジェクトでは3回のシンポジウムを実施してきましたが、本シンポジウムはBaSSプロジェクトの総括として位置づけられた最後のシンポジウムとなります。

協力自治体の首長を始め職員の方々、ワークショップなどに参加いただいた住民の皆様、専門家や民間企業の方々、そしてプロジェクトに参加していただいた大学の先生や学生の皆様には、この場を借りて御礼申し上げます。おかげさまで10以上の自治体で、自治体任せではなく地域全体で公共資産整備を共創する仕組みが構築できないか?地域を活性化し豊かな地域生活を実現する公共資産を整備・継続させる体制を実装できないか?という課題に対して実践的な検証を行ってきました。その結果、現状の課題とその解決策はかなり明確になったと考えています。またその成果は新聞報道や著書出版というかたちで皆様にお伝えすることができました。しかし当初目標としていた成果には、まだ届いていません。残念ながら具体的なかたちにはたどり着いていません。そこで本シンポジウムでは、BaSSプロジェクトの活動を引き継ぐ「NPO法人リデザインマネジメント研究所(RDMラボ)」が本質的な公共資産経営の支援組織として進むべき方向性を確認するために、協力自治体職員や有識者そして会場にいる参加者全員で「住民参加による公共施設整備の未来」について議論する場にしたいと考えています。引き続き皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

JST/RISTEX 持続可能な多世代共創社会のデザイン研究開発領域  
「地域を持続可能にする公共資産経営の支援体制の構築(BaSS)」プロジェクト代表  
堤 洋樹(前橋工科大学准教授)



# BaSS プロジェクト概要

## ■ BaSS プロジェクトの目的

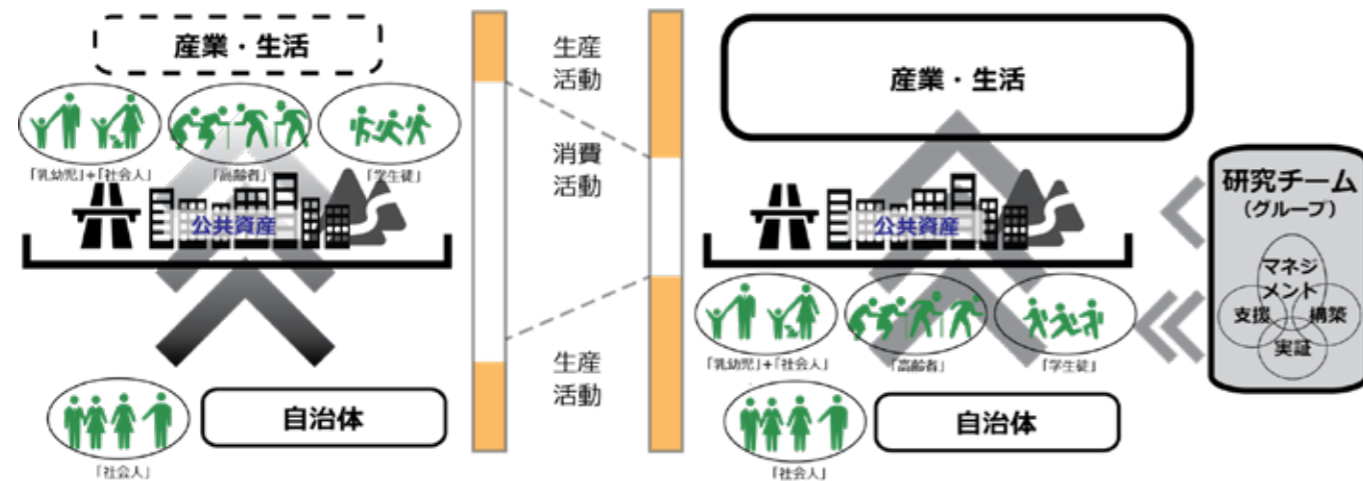
多くの地方自治体では、人口減少や少子化・高齢化に伴う財政悪化に頭を悩ませています。その大きな要因に、自治体が保有する公共建築物や土木インフラなど公共資産の維持・整備に必要となる膨大な費用の捻出が挙げられます。しかし公共資産の整備が遅れ専門的な人材も不足している地方都市では、今後の公共資産の整備計画の策定に苦慮しています。

近年これらの課題に立ち向かうべく、住民参加によるまちづくりを様々な方面から支援する取り組みが活発になっています。しかし、その計画が実現し地域生活の豊かさまで繋がっている事例はまだ少ない状況です。その理由として、公共資産を整備する自治体の財政悪化や縦割り組織の弊害、補助金や助成金の活用を前提とした制度、政治的な圧力等が考えられます。

そこで地域生活の基盤である公共資産の整備を担当する

自治体職員が、客観的な根拠に不可欠な情報収集、評価そして計画策定を多世代の住民とともに共創する一連の手法を確立することを目的に研究を進めてきました。そして研究期間内に、自治体職員の活動支援や負担低減を実現しつつ、持続可能な地域生活を築く公共資産整備の進むべき姿を共に見出す仕組みを構築することを目指してきました。

なお全国的に見れば、公共資産整備のあり方を本気で模索している自治体は存在するものの、その実現の障壁はあまりに高く、多世代共創の仕組みが全国かつ継続的な活動にまで展開するためには、研究期間後も公共資産整備に関わるシステム運用及び支援体制を運用する体制・組織が不可欠であると考えています。そこで本プロジェクトの成果を引き継ぎ、全国の自治体の公共資産整備における支援ハブとなる情報システムと組織 (NPO) を設立しました。



現状 (左) から多世代共創による公共資産整備 (右) へ

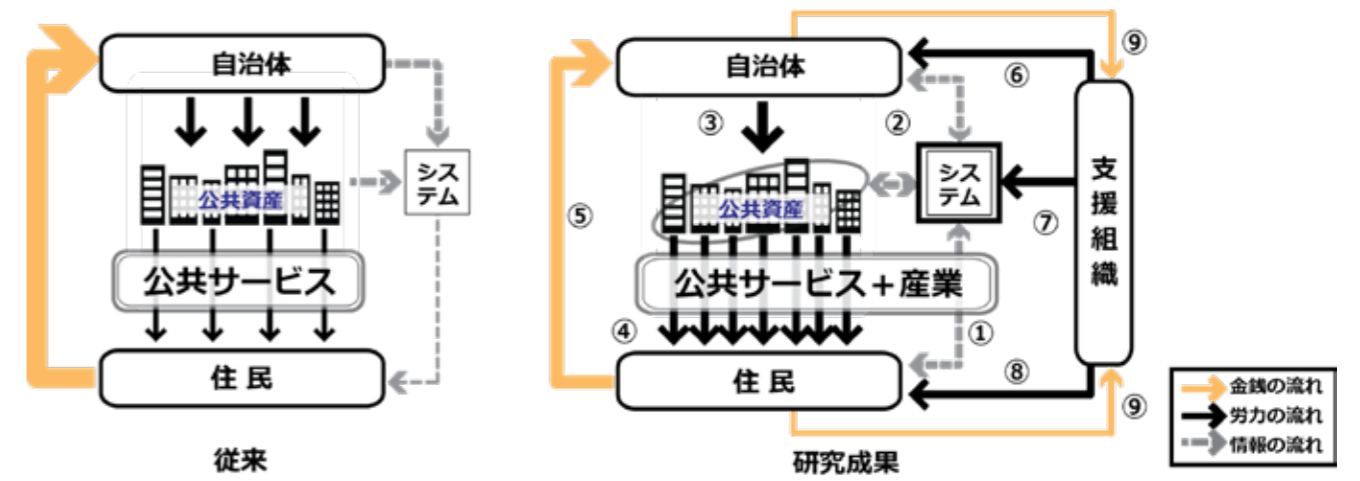
## ■ BaSS プロジェクトで実現させること

**Q.**自治体任せではなく地域全体で公共資産整備を共創する仕組みが構築できないか？

**A.**自治体職員だけでなく多世代の住民が収集した情報や知見を一元化し活用することで、整備計画策定に不可欠な自治体職員の積極的な活動や負担削減を実現するシステムを構築します。具体的には、①施設・財務情報を自治体と住民で共有することに同じ土俵にたった議論が可能、②情報提供が双方向かつ大多数へ伝達されることで情報収集・分析などの自治体職員の負担を削減、③行政は情報が一元化されるため集約的な資源投入が可能となり効率化が実現、④ ITC の活用など公共サービスを複数の手段で提供することで公共サービスの増加による産業の活性化、⑤公共資産整備に対する住民負担 (税金) が削減、により結果的に自立的な自治体運営と地域活性化を実現します。

**Q.**地域を活性化し豊かな地域生活を実現する公共資産を整備・継続させる体制を実装できないか？

**A.**継続的なシステムの運用や公共資産整備に求められる人材育成などを担う第三者組織を設立することで、全国の自治体を対象とした公共資産の整備から管理までの共創を伴走する支援体制を確立します。具体的には、⑥第三者の立場から公共資産整備に関する政策決定の方向性・手法に関する支援と提案の実施、⑦システムの継続的な保守・改善と資産情報管理に関わる収集・分析・共有作業を担当、⑧積極的な自治体職員+住民参加を促すため第三者の立場から専門知識・手法を提供、⑨支援活動に対する対価として運用資金を確保する仕組みを確立することで継続的な支援体制と多世代共創の定着を実現します。



BaSS プロジェクトで構築される公共資産整備の仕組みによる自治体の変化 (左→右)

## ■ JST/RISTEX について

社会技術研究開発センター (RISTEX) は、国立研究開発法人 科学技術振興機構 (JST) の一組織で、21 世紀の人類・社会が直面する重要な問題 (環境・エネルギー、少子高齢化、安全安心、医療・介護など) を解決するために役立つ成果を創り出すことを目指して研究開発・支援を行っています。

### 「持続可能な多世代共創社会のデザイン」の目的

多世代共創によって持続可能な社会を実現するには、都市・地域でのグッド・プラクティスを創出するとともに、そこでの知見を一般化・体系化し、問題に取り組む人々が活用できるような仕組みづくりが重要です。また、領域終了後もステークホルダーが自立的に取り組みを継続し情報を共有できるような基盤となるネットワークが必要不可欠です。

以上のことから、持続可能な多世代共創社会の実現に向けて、本研究開発領域では以下の 3 点を目標とします。

- (1) 持続可能な都市・地域のデザイン提示
- (2) 多世代共創を促す仕組みづくり
- (3) 統合的な成果の社会実装に向けたネットワーク構築



研究紹介ページ

# 公共施設マネジメント推進の仕組み

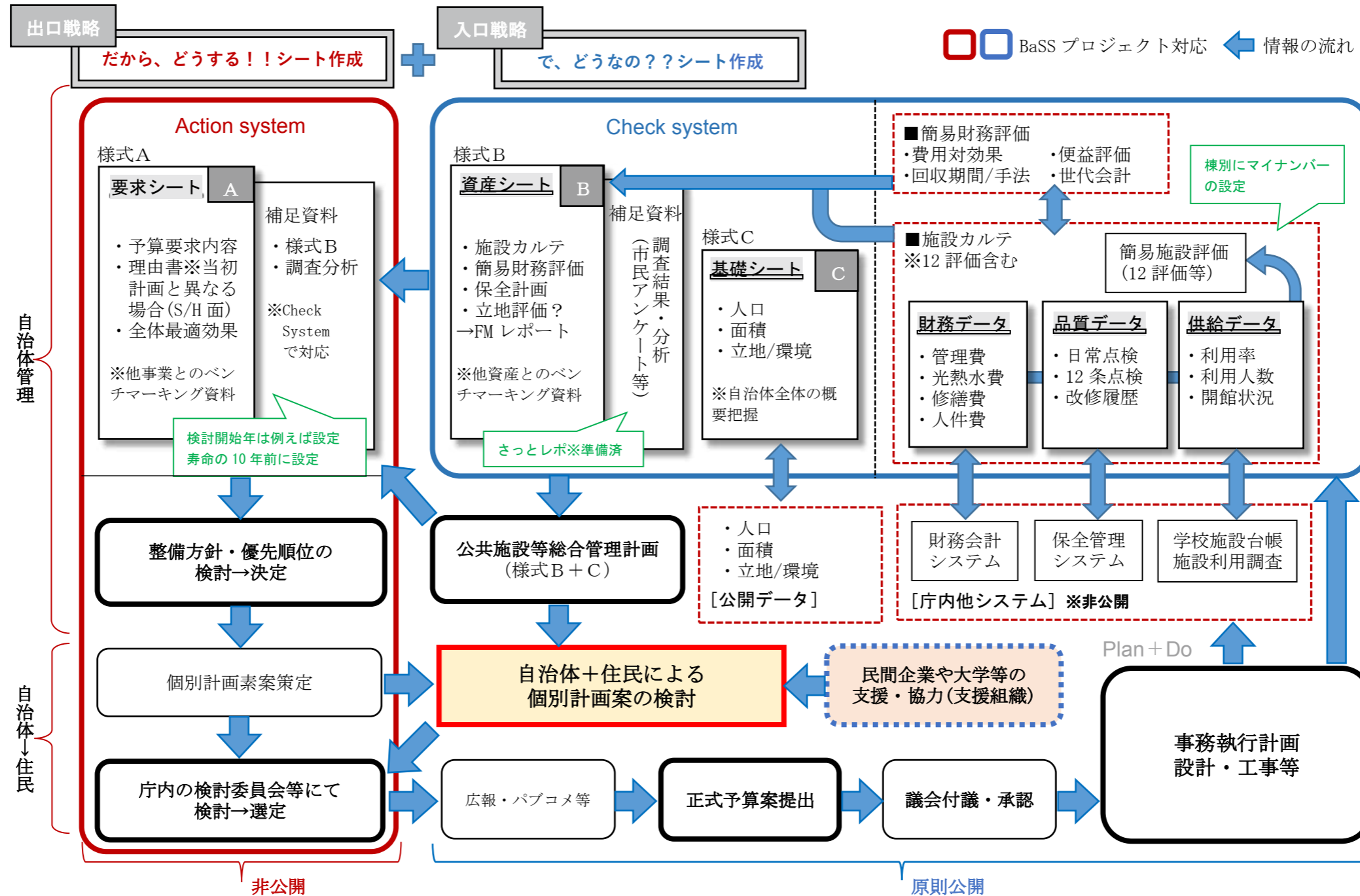
## 仕組みの特徴

公共施設マネジメントを円滑に推進するため、自治体の予算要求に繋げる仕組みの構築を目指しています。

- 既存の情報やシステムの有効活用：既存の情報やシステムとの連携を前提とすることで、省力化と資源の有効活用を実現
- 入口戦略のサポート：公共施設等総合管理計画などにそのまま活用できるため、自治体全体や公共施設の現状や課題が容易に判明
- 出口戦略のための根拠資料：今後の施設整備の要点が具体化するため、予算要求に必要な根拠資料の整理が実現
- 情報の非対称性を回避：入力した情報を分かりやすく公開するため、どの段階で誰が見ても現状把握が容易に確認可能
- 情報公開から情報共有へ：公共施設を管理している自治体職員だけでなく、業者や住民が情報収集に協力できる主にインターネットで提供されるクラウドサービスを実装



BaSS プロジェクトが目指す公共施設整備の姿





# BaSS プロジェクトの研究体制

本プロジェクトの対象は、従来の分野を大きく超えているため、研究全体の方向性の明確化と様々な分野との調整が重要となります。そこで、本プロジェクトでは、実践者を4グループ(マネジメントグループ、構築グループ、実証グループ、支援グループ)に分け、マネジメントの基本であるPDCAサイクルに準じた作業分担による体制を構築しました。

## マネジメントグループ (リーダー：堤洋樹)

本プロジェクトの全体統括・研究推進及び仕組み全体の最終調整 (PDCAサイクルの「A」)を担当。

本プロジェクト全体のマネジメントを円滑に進め社会実装を研究期間内に実現するため、主に関係者との連絡・調整、各グループの調整・指示、成果全体の取り纏め、成果の報告・発表などを行う。

## 構築グループ (リーダー：讃岐亮)

「学」の立場から、住民参加型情報システムの構築と情報・仕組みの整理・体系化、そして会計・法規・政策・体制などの規制に対して解決案とその活用方法を提示する仕組みづくり (PDCAサイクルの「P」)を担当。

構築グループ内において、インフラ部会・財務部会・システム部会を立ち上げ、財務やインフラの評価項目、システムの実装を検討する。

## 実証グループ (リーダー：寺沢弘樹)

「官」の立場から、ワークショップや勉強会などを実施し自治体職員と住民が同じ公共資産整備の目標に向け共創できる仕組みづくりの実証 (PDCAサイクルの「D」)を担当。

構築グループが作成したシステム・協力体制をワークショップなどの中で住民らと共に検証を行い、支援グループにその成果・経験についてフィードバックを行う。また住民ら協力者とは本プロジェクト終了後も自主的な取り組みを促す下地を構築し、マネジメントグループとは継続的な活動を促す自治体職員と住民の関係性について情報交換を行う。

## 支援グループ (リーダー：池澤龍三)

「産」の立場から、住民と自治体職員による資産整備計画策定の継続的運用の仕組みの構築と検証 (PDCAサイクルの「C」)を担当。

実証グループが実施したワークショップなどの成果を集約・整理し、その分析結果と支援体制に必要な条件などをマネジメントグループに提言する。また構築グループとは研究期間後も自治体の支援・協力が継続可能なシステムの改良に向け、住民ら協力者とも支援体制の改良に向けワークショップなどの成果についてフィードバックを行う。

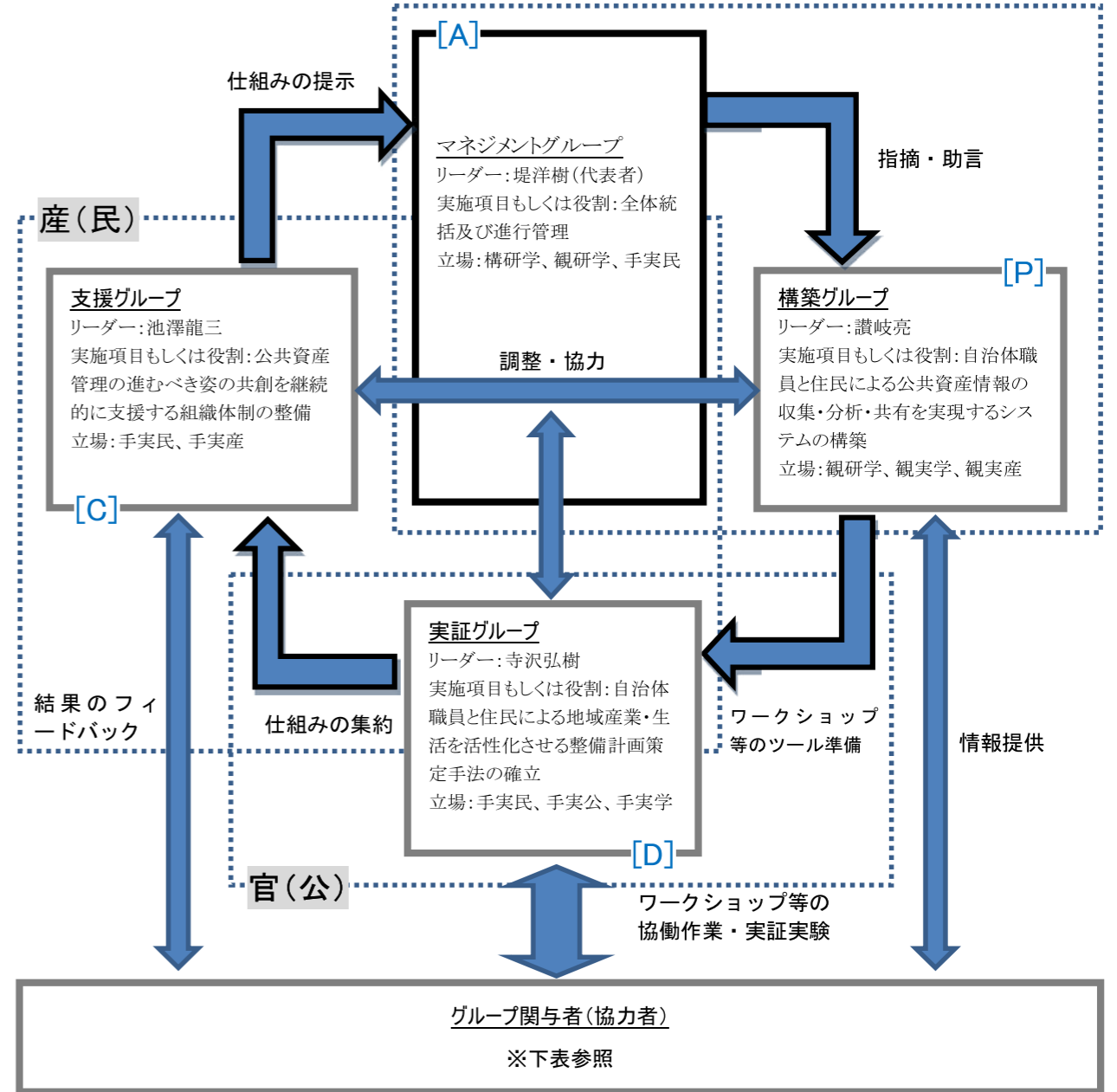
### < 研究体制 (順不同) >

< 大学・民間企業 >

前橋工科大学、早稲田大学、名古屋工業大学、首都大学東京、大阪市立大学、一般財団法人建築保全センター、特定非営利活動法人日本 PFI・PPP 協会、日本管財株式会社、クロスポイント・コンサルティング株式会社、株式会社 JM、株式会社アバンアソシエイツ、リテックエンジニアリング株式会社、公益財団法人群馬県建設技術センター、レンドリース・ジャパン株式会社、株式会社ジオクラスター

< 協力自治体 >

会津若松市、犬山市、御前崎市、秩父市、長野市、池田市、鴻巣市、廿日市市、小田原市



氏名 所属 役職 (または組織名)	本提案の研究開発への協力内容
自治体担当課 (前橋市、会津若松市、犬山市、御前崎市、秩父市、長野市、池田市、鴻巣市、廿日市市、小田原市)	情報収集・実証実験・スキーム検証
住民 (前橋市、会津若松市、犬山市、御前崎市、秩父市、長野市、池田市、鴻巣市、廿日市市) ※一般公募・無作為選定・多世代を予定	ワークショップ参加・実証実験

# インフラ部会の取組み【構築 G】

公共施設を適切に管理するためには、施設自体の評価はもちろんのこと、立地の評価も欠かせません。そこでインフラ部会では、公共施設整備の際の公共施設整備の際の敷地選定や統合先の地区・街区のポテンシャルの指標となる「地域評価」手法の検討を行いました。

## ■地域評価の手法

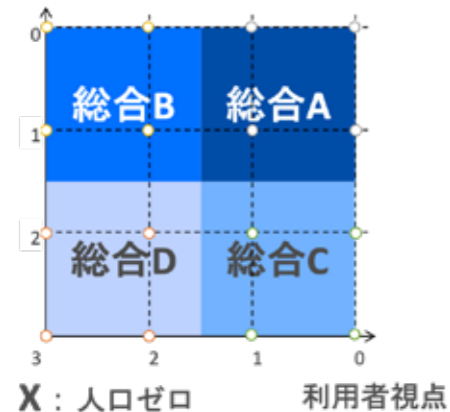
地域評価とは公共施設整備計画を策定する際に敷地選定や移設先を考える上での立地的な指標となることを目的とした評価手法です。2つの視点で評価を行い、公共施設利用者の立場から立地条件に必要な項目を含む「利用者視点」と将来的にその地域の状況を判断するための「将来性視点」から評価を行います。

評価項目は各視点に対して3項目、全6項目で構成しています。

6項目の判定のうちA・B評価は公共施設の立地を考えた際に問題のない地域と判断し、C・D評価に焦点をあてて総合評価である地域評価を算出します。

視点	評価項目	使用データ	概要
将来性視点	安全性	ハザードマップ	防災面で安全な地域であるかを判断します。土砂災害警戒区域、土砂災害危険箇所、浸水想定区域のデータを使用します。
	健全性	高齢化率	インフラの状態が良好な地域であるかを判断します。高齢化率の高い地域はインフラも同様に老朽化している可能性が高いと考え、高齢化率のデータを使用します。
	発展性	人口推移率	将来的に発展していく地域であるかを判断します。人口が増加した地域は発展していると考え人口推移数のデータを使用します。
利用者視点	利便性	人口密度	人が集まるのに適している地域であるかを判断します。人が集まる地域は利便性が高いと判断し人口密度のデータを使用します。
	発展度	都市計画区域、DID地区	発展している地域であるかを都市計画的に判断します。
	インフラ充実度	道路延長	インフラの整備量が十分な地域であるかを判断します。道路整備状況が他のインフラの整備状況と一定程度相関があると考え、本研究では道路延長のデータのみで評価します。

### 将来性視点

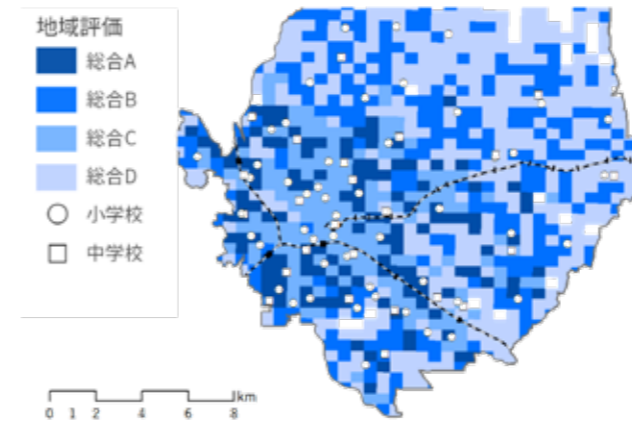


なお、各項目で使用する情報は、どの自治体でも評価できるように国土数値情報、国勢調査情報などの公開情報を用いることを前提とし、評価項目に最も適切だと思われる情報を選定しています。

C評価を1点、D評価を2点として重み付けし、「利用者視点」「将来性視点」それぞれ3項目の合計点をマトリクスに落とし込み、4段階の評価で判断します。

## 地域評価を指標とした統廃合計画の提案

公共施設整備計画への適用可能性を確認するため、前橋市内の全小・中学校の敷地について、地域評価を行い、地域評価結果と実際の公共施設整備の事例と照合して検証を行いました。



前橋市の地域評価結果

## ＜統廃合計画の立案＞

地域評価の結果を踏まえ、地域評価を指標として前述の6校を対象とした統廃合計画を立案しました。統廃合計画の概要は以下の通りです。

中学校2校を1校、小学校4校を2校に統合する。小・中学校が建設できる規模の用地を準備することは現実的に厳しいため、統合後の敷地を既存の小中学校に限定する。最終的な統合先は総合A評価である広瀬中学校と春日中学校2校、総合B評価である小学校3校のうち、中央に位置する天神小学校を選定し、3校を統合先の敷地として計画する。

## ＜地域評価の結果を踏まえた適用可能性＞

実際の統廃合計画のうち、多くが地域評価に則した結果となり、敷地選定の判断材料として地域評価は実際の判断と概ね一致しました。



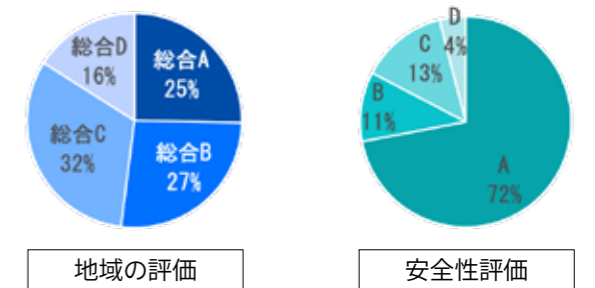
## ＜地域評価の結果＞

前橋市内の小中学校の敷地を対象として地域評価を実施したところ、下記の結果が得られました。

地域評価の結果は総合C評価が最も多く、ほぼ均等に評価が分散している。

ハザードマップのデータを使用している安全性評価の結果はA評価が最も多いものの、ハザードマップの範囲内であるB評価以下の施設が28%存在している。

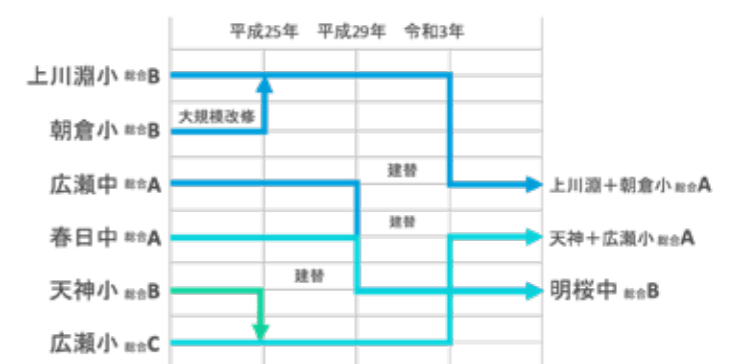
※学校施設は公平なアクセシビリティの担保を前提として市内に偏りなく配置することを前提としているため、このような結果が導かれたと考えられます。



学校施設の地域評価結果

本検討では学校施設を立地的な基準で適切に配置した提案ですが、他の公共施設も同様の方法で整備計画の策定が可能です。また統合学区の中央に近いことが重要になりますが、その地域の将来性や現状も考慮することが必要であると言えます。例えば統合学区の中央でも、人口が少なく、これから人口の減少が予想される地域に統合しても結果的に登校時間が増える児童・生徒が相対的に増加する可能性もあります。

地域の拠点施設としての性格が強くなりつつある現代において、立地を多面的に捉える必要性は高まっています。その点で今後の学校配置の検討にここで示した地域評価の結果をどのように反映するかについて、今後検討すべき課題であると考えています。



提案した統合結果と計画フロー



公共施設の維持・更新等に関する計画づくりにおいては、これまで様々な公共施設の評価手法や優先順位付けについての考え方等、多面的な取り組みが成されています。個人および政府についての予算制約を考慮した利用可能性、すなわち経済的評価を示しているわけではありません。財務部会では、客観的な公共資産の評価手法について整理し、地方公会計制度による資産評価情報の活用を見据え、その資産評価手法において課題となる①将来世代の負担問題②住民の利用による便益評価手法について検討を行いました。

## 将来世代の負担問題

これまで多くの地方自治体は少ない収入で多額の支出を賄い、その差額は公債発行により税負担を先延ばしにすることで制度を維持してきました。しかし、少子高齢化に伴う人口減少により、将来世代一人当たりの負担の増加が予想されます。また、積み上げてきた公債を全て償還することを前提とするならば、現在生きている世代（現在世代）が先延ばしにした税負担分を将来世代が追加的に負担することになり、世代間格差が生じるようになります。

公共施設（公共サービス）とは全ての世代が平等に負担し、平等に受益すべきものであると考えるならば、自治体が公共施設管理における政策決定をする上で、世代間格差への留意が必要になると言えます。本研究では「世代会計」と呼ばれる考え方を援用し、施設保有による世代間の格差を視覚化する手法を確立することを目的としています。

## ＜施設毎の世代間格差の可視化＞

今回の推計では受益となる歳出については施設への分配方法を検討しましたが、負担である歳入については施設へと分配するための明確な根拠がなかったため、自治体全体の歳入を各年齢階級へと按分するのみという方法を採用しています。しかし、この方法では施設一つ一つについての世代間格差を示すことができないという課題が生じました。解決策としては便宜的に歳入額を延床面積による面積按分で施設への分配を行うことが考えられます。

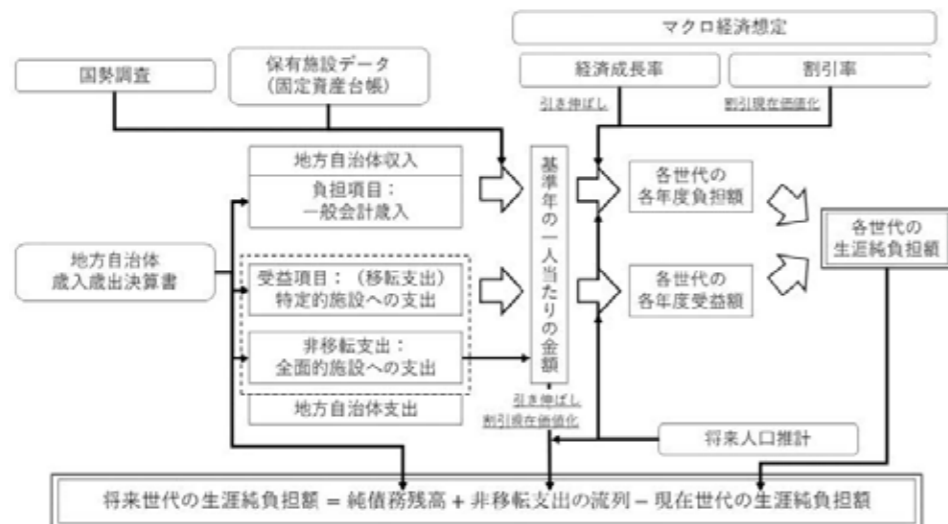
## ＜施設の存続の定義＞

世代会計の手法は、基準年における負担・受益構造が以降も続くと仮定し、将来期間へと引き延ばして推計を行います。そのため、今回の方法では基準年に存在する施設が今後も永遠に存続し続けることになります。よって、施設の存続・劣化によって生じる世代間の格差についての検討ができていないという課題が挙げられます。現実には施設は経年と共に劣化していき、現在世代と将来世代が同じ品質の施設を利用できるという保証はありません。

さらに、現在世代が利用していた施設が将来世代の利用時期には既になくなっていく可能性もあり、施設を利用していないにもかかわらず現在世代が利用していた施設分の負担を担う状況も考えられます。これらを踏まえ、推計方法の改善が必要となります。

## ＜ゼロ歳世代を除く現在世代との比較＞

世代会計の手法上、将来世代と比較するのは一生涯分の計算が行われるゼロ歳世代のみとなります。しかし、施設管理へと応用するにあたり現在世代内においても比較が可能になることが望ましいと言えます。さらに言えば、現在存在する施設はこれまで生きてきた世代が資産形成したものと考えられます。よって、今後は基準年より過去の期間についても推計を行う方法を検討していきます。



## 住民の利用による便益評価手法

本来、公共施設は公共財であるため、利用の貨幣的価値（便益）は図ることができません。しかし、利用者の限界便益を支払意思額として求めることによって把握は可能であり、すでに道路や公園などインフラ資産においては、それぞれの資産形態毎に評価手法がおおむね確立されています。それら先行研究に習い、施設整備による成果を価格に換算することによって、社会的便益としての資産価値を算出することができます。そこで財務部会では、公共施設のその便益を明らかにすることで、費用対効果（費用便益分析）による資源配分の評価を可能にすることを試みました。

## ＜公共施設の利用に関するアンケート調査による便益評価の検討＞

埼玉県鴻巣市の住民に対して、公共施設の利用に関するアンケート調査を実施し、Kuhn Tucker Modelによる便益評価を行いました。

※旅行費用法の一つである Kuhn Tucker Model は、従来の旅行費用法で課題とされてきた、施設を利用しないという情報の有効利用を可能とするモデルです。

## ＜便益評価の結果＞

Kuhn Tucker Model のパラメータ推定結果より回答者別に、評価対象の施設を廃止する場 (without) に対する当該施設を存続する (with) 年間の便益を算出しました。

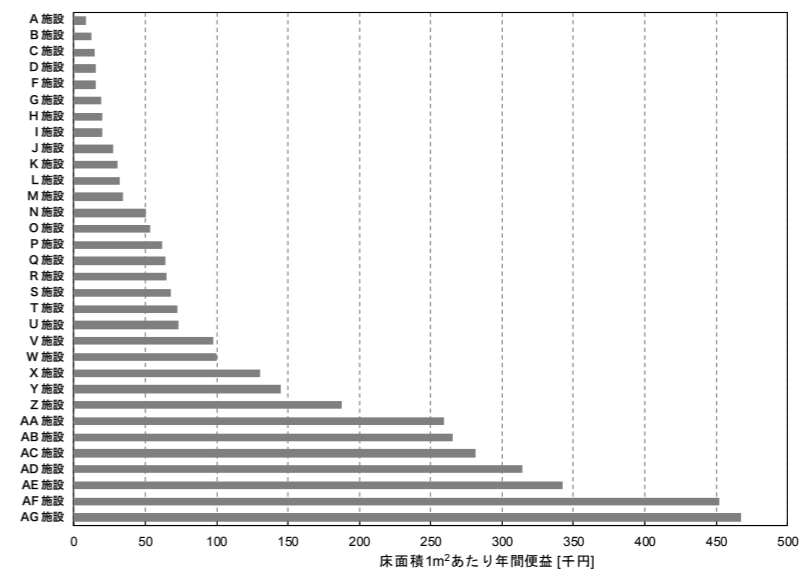
評価の結果、床面積 1㎡あたりの年間便益では、一部の児童センターや公民館が他の施設と比べて便益が小さくなりました。また、映画館など利用料の高い施設では、年間合計便益が高く評価されるという結果になりました。

今後の課題として、①機能の異なる施設に対して同一のパラメータを設定しており機能の違いが十分に考慮されていないこと、②地区による便益の違いが考慮されておらず人口動態等を踏まえた将来の便益予測に活用することができないこと、③公共交通の利用可能性の検討が十分にされておらず公共交通政策の評価に活用することができないこと、が挙げられます。

そのため今後、①施設機能を反映するためのモデルの拡張方法の検討、②クリギングなど空間補間を利用した便益分布の算出および将来便益の予測、③路線等を考慮した公共交通の選択確率の算出および公共交通政策の効果予測に取り組む予定です。

対象者	埼玉県鴻巣市の住民	配布数	16,000件
配布時期	2019年7月8日～2019年7月20日(配布期間:13日)	回収数	2,189件
回答期限	2019年7月31日(回答期間:12～24日間)	うち紙:1,964件(回収率:12.2%以上,回収数全体のうち約9割)	
配布方法	ポストコマmercial 有限会社に委託し、同社のポスティング対象地区全域に配布(平成31年1月1日時点で人口1人以上の丁字132地区のうち104地区)	Web:225件(回収数全体のうち約1割)	
回答方法	調査票の返送(料金受取人払い)またはWebアンケート(SurveyMonkey,家族それぞれで回答可能)への回答	対象施設	鴻巣市内の公共施設:50施設 うち市民文化系施設:17施設 社会教育系・子育て支援施設:12施設 スポーツ・レクリエーション系施設:21施設

アンケート項目

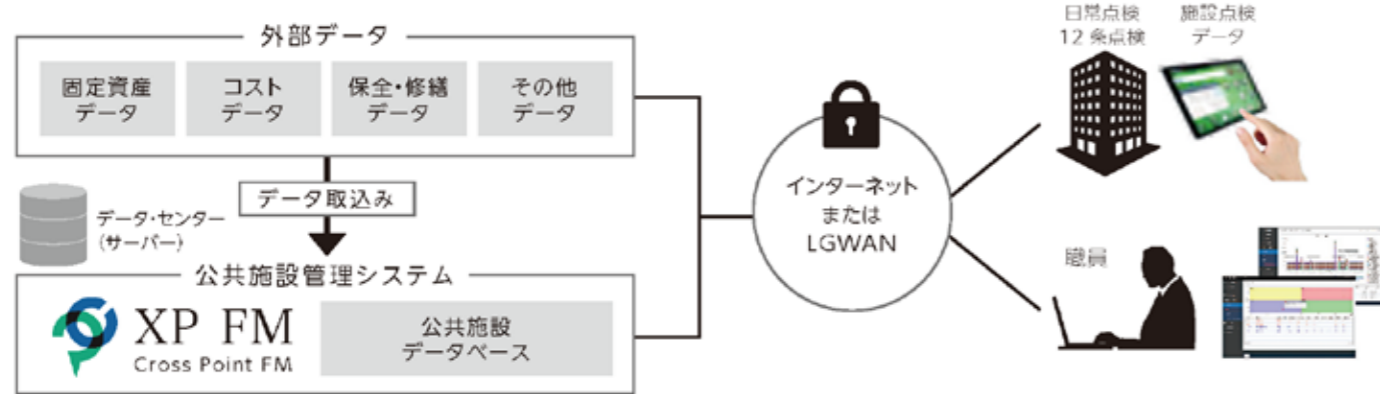


床面積 1m2 あたり年間便益評価結果

# システム部会の取組み【構築 G】

公共施設を良好な状態で、より有効に活用するためには、計画的な修繕や更新が必要となります。またそれらの円滑な実現に向け、施設情報を一元管理や、今後必要となる費用などを把握する中長期保全計画の策定を迅速化かつ省力化を可能にする情報システム求められています。そこでシステム部会では、公共施設等の関連情報をデータベース化・一元管理することによって施設管理の支援を行う情報システムの社会実装を実現するため、協力自治体での試験運用等から検討を行いました。

## <公共施設マネジメントを支援する情報システムの特徴>



## 各部署の利用形態に合わせた情報システム

<事業や管財部門、施設管理、建物に紐付いた各種の情報管理を行う部署>

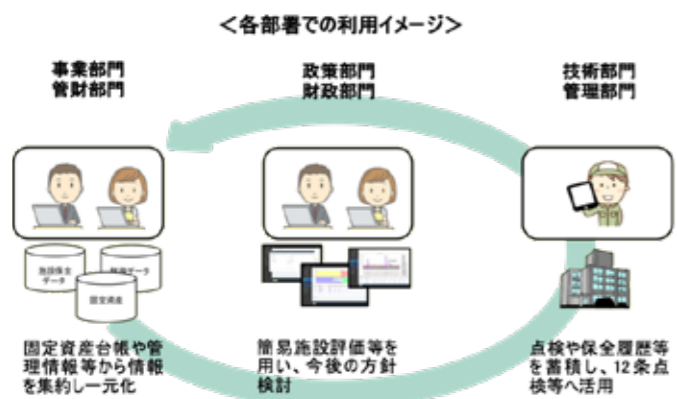
各種のデータ（固定資産台帳、施設の管理情報、その他）からデータをCSV形式で抽出、あるいは個々に入力することにより、データ蓄積、データ検索等により分散していたデータを一元的に管理する事ができます。

<政策、財政部門での方針判断、議会、住民などへの説明を行う必要がある部門>

蓄積されたデータを施設評価のロジックに従って評価、ポートフォリオなどを含む施設カルテ、今後のコストを検討する基となるLCC、老朽度等を確認することができます。

<事業や管理、経常的な作業を行う部門>

点検のデータなどをタブレット等の現場入力が可能で、入力したデータをすぐに共有できます。施設の追加や、データの追加も容易にできるため、継続して判断に必要なデータを蓄積、活用することが可能となります。



## クラウドタイプのシステム

インターネットクラウドのシステムであるため、すぐに使い始めることが可能です。また、業者との協業も容易に実現できます。またクラウドで提供されることにより、初期経費、運用経費が抑えられます。インターネット接続環境とパソコンがあれば、専用の機器は必要ありません。登録棟数、ユーザーID数、利用端末数などの制限は設けていないため、全庁的に活用することが可能です。

## データの入出力が容易

データのセットアップ、登録したデータの出力ともに、CSVなどの形式で可能です。セットアップや活用が容易であるため、蓄積したデータを無駄になりません。

## 専門家でなくとも利用可能

設計・施工や建築、設備の専門知識がない事務職の方が利用できるものを目指しています。専門的すぎず、継続的に利用が可能です。

## 初期投資・運用経費が経済的

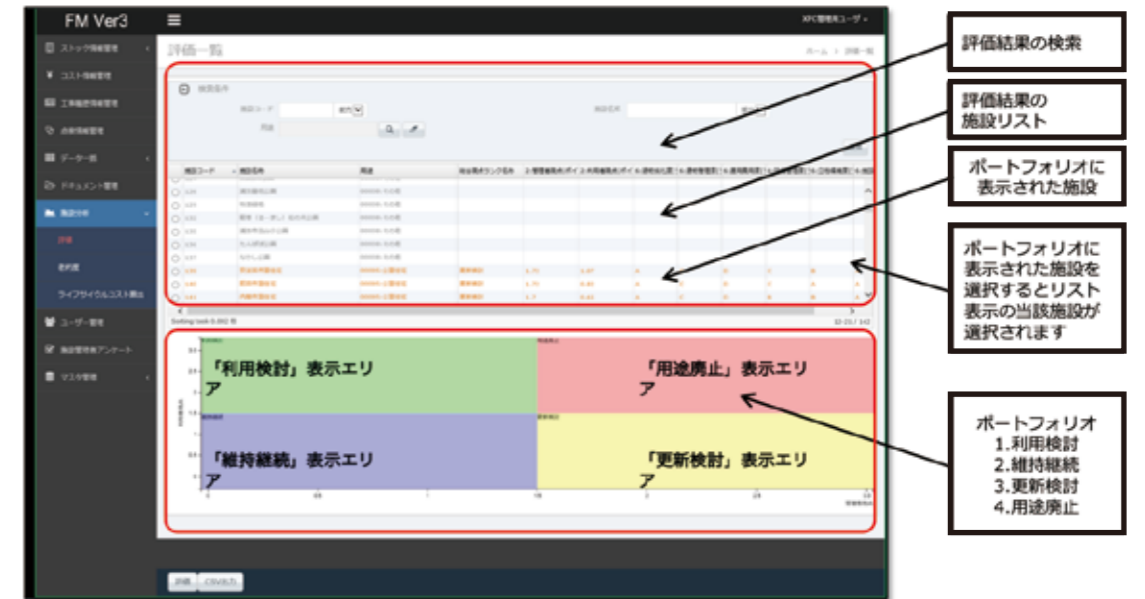
クラウドで提供されることにより、初期経費・運用経費が抑えられます。インターネット接続環境とパソコンがあれば、専用の機器は必要ありません。

## 成長を続けるシステム

クラウドで提供されるXP FMは成長し続けるシステムです。新機能や改善などは順次行われ、より使いやすいものへと変化し続けます。

## 施設評価・ポートフォリオ機能

登録データを基に施設を自動評価し、ポートフォリオに反映し視覚的に表示します。ポートフォリオ上のドットを選択するとリスト表示上の当該施設が選択されます。



## 施設カルテ策定機能

施設に関する様々な情報（諸元、評価、コスト他）をまとめた施設カルテの作成が可能です。

## 市民への情報提供機能

システムにログインすることなく、市民に施設の情報（施設名称、HPリンク、施設カルテ）を提供することができます。施設に対する意見等の投稿も可能です。



引用：会津若松市 <https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2017103000040/files/128.pdf>

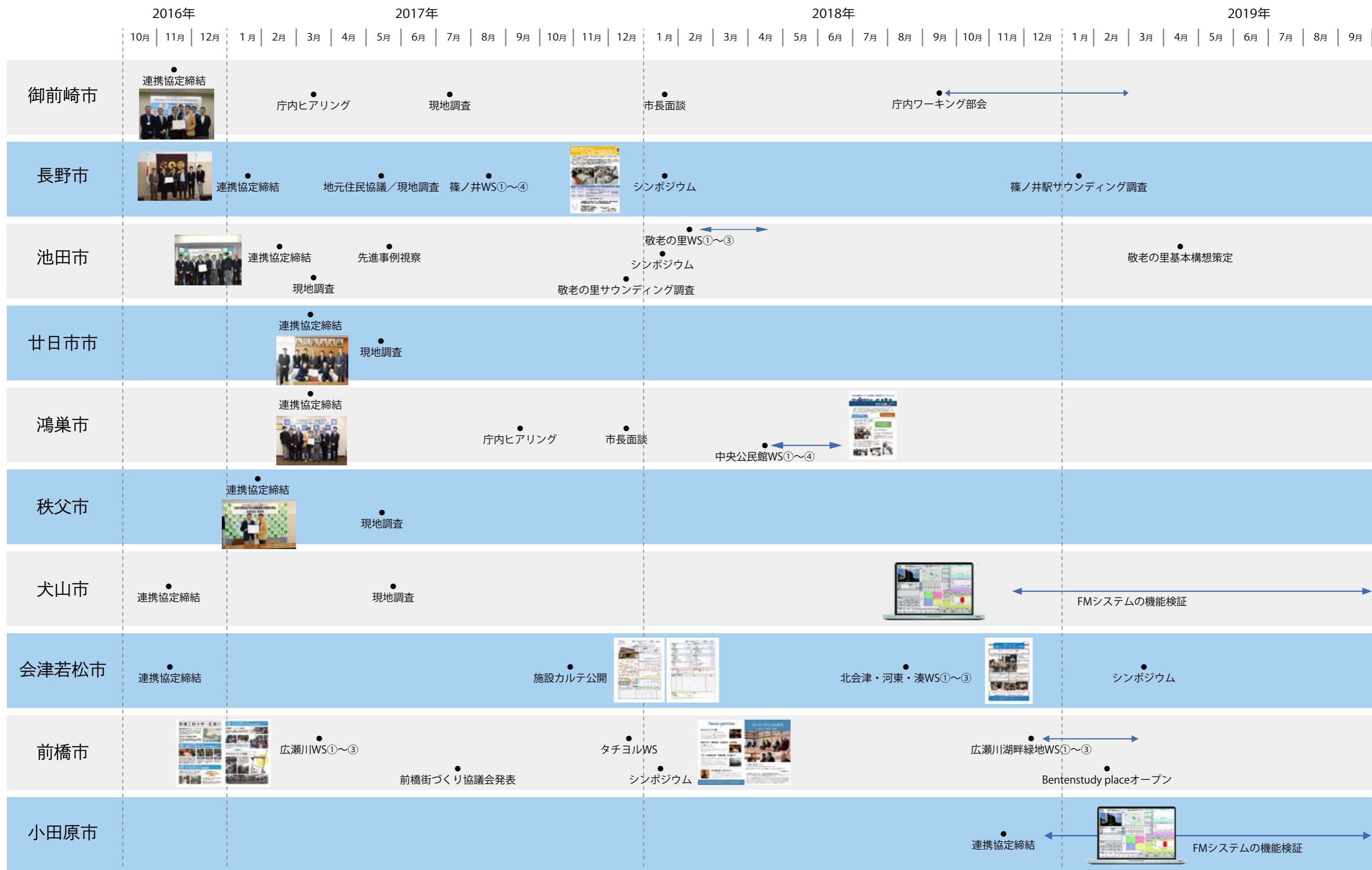
## 中長期保全計画策定支援機能

建物の耐用年数からの情報だけではなく、劣化状況を反映することで、建物の現状に見合った大規模改修や改築等による建物の更新時期を把握することができます。また、中

長期計画シートによって算出された施設の保全費に加えて、対象となる施設の施設カルテに表示される収入支出情報の支出に関わる項目も併せて表示することができます。



# 協力自治体における協働の取組み一覧【実証 G】





プロジェクト協力自治体

# 池田市

## 協力自治体概要 ※2018年3月時点

位置 : 大阪府北部  
面積 : 約22km<sup>2</sup>  
総人口 : 約10万人  
世帯数 : 約4.8万世帯  
人口密度 : 4,690人/km<sup>2</sup>

対象とする敬老の里エリアは、阪急石橋駅から徒歩約15分にある閑静な住宅地にあります。敬老会館を中心に高齢者の憩いの場となっているほか、隣接した石橋公園は子供や子育て世代を中心に親しまれ、夏には毎年恒例で石橋校区納涼大会が開催されます。周辺には池田高校や石橋小学校・中学校、少し足を伸ばせば大阪大学や園芸高校といった専門性の高い文教施設が立地し、普段から学生が行き交っています。このような地域の特性を踏まえ、高齢者だけでなく多様な世代が分け隔てなく気軽に立ち寄り、行き交うことで地域住民が安心して過ごすことのできるエリアの形成を目指し、庁内部局横断のプロジェクトチームを立ち上げ、検討を行いました。



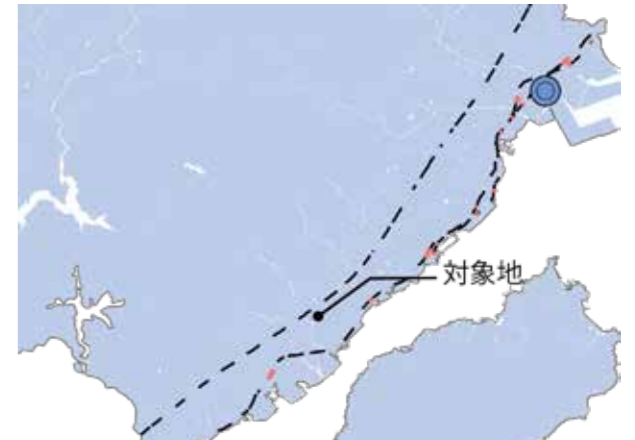
プロジェクト協力自治体

# 廿日市市

## 協力自治体概要 ※2018年3月時点

位置 : 広島県西部  
面積 : 約48.9km<sup>2</sup>  
総人口 : 約12万人  
世帯数 : 約5.2万世帯  
人口密度 : 240人/km<sup>2</sup>

対象敷地は、世界的な観光地へ繋がる宮島口駅の1駅隣、前空駅からバスで約20分の場所に位置し、地域の文化と健康の拠点となっています。敷地内には、体育館・市民センター・図書館等が一体的に整備されていますが、施設別に管理・運営されていることから施設集積による利点が十分に活かされていない状況にあります。加えて合併前に整備された体育館と市民センターは老朽化が進み、安全性の確保が急務です。このような状況を踏まえ、「どうせ建替えるなら将来の賑わいの中心となる何かを創ろう」という発想を基点に、多世代が意識せずに交流できる施設群の形成を目指し、子育て世代・児童生徒へのヒアリング等を行いながら、検討を行いました。



**公園保存案**  
やまばと学園  
万寿荘  
カルチャーエリア  
パークエリア

**公園再整備案**  
新石橋公園  
石橋公園  
やまばと学園  
万寿荘  
カルチャーエリア  
パークエリア

**地域社会の活性化**  
○昭和47年から続く「いけてるキャンパス(旧東大大学)」の職歴研究を行う  
○近隣の学校からボランティアを募り地域社会へ介助のみならず協力を積極的に提供する

**安心安全なまちづくり**  
○歩道を活用した宅配サービスや自転車の乗り場をキッカケに、日常的に会話が生まれる地域コミュニティをつみだす  
○新石橋公園に防災避難や防災訓練を整備し、一帯の防災拠点として石橋中学校と連携する

**健康寿命日本一を目指す**  
○従来からの健康増進をさらに強化し、予防を主に地域が一丸で実施できるプログラムへ  
○高齢者、若年層、いけてる道で歩行空間を確保することで敷地を一体的に健康へ導く

**敬老の里周辺エリアのブランド向上にむけて**  
○生涯学習センターの建設に伴い石橋公園を万寿荘と敬老会館の緑地帯に再整備する。公園整備の機会が緑豊かな住宅街の付加価値になる  
○人通りの多い高道を通る200mにわたる歩道として整備し人々の憩いの場を創出する。また回遊型の歩道が大学キャンパスのような自由な通り抜けの楽しさを演出する

**池田版CCRC 生涯活躍できるまち**  
高齢者が元気に生活できるまちを創出します。地域が「敬老」をテーマに高齢者が安心して地域社会に貢献できる仕組みを創出します

**花が育むコミュニケーション【やまばと学園】**  
○植物への水やりと清掃など、花を介して人と交流するきっかけをつくりだす  
○万寿荘・シェアガーデン・石橋公園の緑に交流の輪を何となく広げる仕組み

**みんなの憩いの場【万寿荘】**  
○万寿荘に敬老会館と学室の機能を集中的に利用できるようにする仕組みを創出  
○大浴場は入浴者と休憩時間を区分して一階開放(有料)とし、運営は民間への委託を想定  
○バスや自動車の乗り降りも安全に

**緑の店【シェアガーデン】**  
○「緑豊かな憩いの場」を唯一のルールとし、地域の学業や民間企業に自由に貸出す  
○緑地利用を促進する仕組みを創出。クリニック、菓子店、スナックショップなどを想定  
○駅前近接で徒歩圏内、開業準備も容易

**4つの歩くエリア【ウォーキングトラック】**  
○ウォーキングトラックが表裏的に一体的に整備  
○学校の敷地・敷地外に高齢者のリハビリテーションの場にも活用

**新石橋公園**  
一角に体育館を整備し市内の諸高等学校や大阪大学の協力を得て、世代間交流を促進する

**生涯学習センター**  
施設利用の機会を強化し、生涯学習の場として利用者のニーズにすばやく対応

**幼児世代×広場**  
今日はお友達とここに遊んでくれてありがとう。ぼらばらばらで遊ぶのもいいけど今日初めて会った友達と一緒に遊んでみた。遊べたら帰って来ようって約束した。遊べたら帰って来ようって約束した。遊べたら帰って来ようって約束した。

**成人世代×健康**  
最近の不摂生で体重が増えすぎてしまった。今日はその解消のためフィットネスで運動しようと思います！運動はいいけど、でも流して帰って来ようって約束した。遊べたら帰って来ようって約束した。遊べたら帰って来ようって約束した。

**学生世代×文化**  
最近の不摂生で体重が増えすぎてしまった。今日はその解消のためフィットネスで運動しようと思います！運動はいいけど、でも流して帰って来ようって約束した。遊べたら帰って来ようって約束した。遊べたら帰って来ようって約束した。

**高齢世代×食育**  
昔はもういっしょに食べてた。今日はもういっしょに食べてた。今日はもういっしょに食べてた。今日はもういっしょに食べてた。

**現状**  
[健康]+[文化]施設が点在  
連携が弱くあまり活気が見られない

**3年後**  
体育館の建て替え・食育施設の新設  
→[健康]+[文化]を「食育」で連携

**5年後**  
市民センターの建て替え(図書館も活用)  
→2施設連携による「文化」拠点の創設

**7年後**  
健康福祉センターの売却  
→「健康」拠点の集約と整備費用の捻出

**10年後**  
安全といきたいを提供するくらばつぷの整備  
→「食育」と「広場」を介した多世代交流の「バリアフリー」の実現

**筏津地区 公共施設再編計画 BaSSプロジェクト**



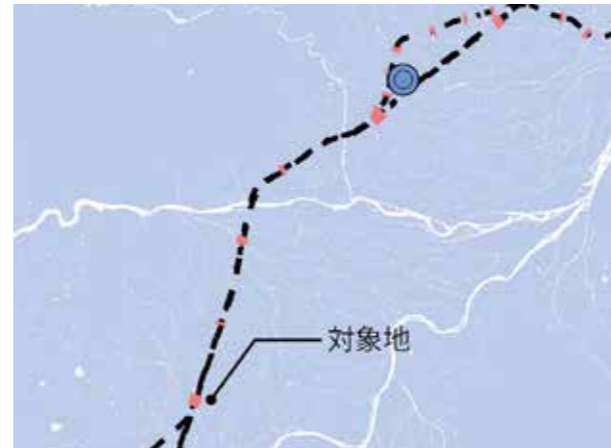
プロジェクト協力自治体

# 長野市

## 協力自治体概要 ※2018年3月時点

位置 : 長野県北部  
 面積 : 約835km<sup>2</sup>  
 総人口 : 約38万人  
 世帯数 : 約16万世帯  
 人口密度 : 451人/km<sup>2</sup>

長野市南部にある篠ノ井地区の公共施設再編を考える上で、課題は大きく2つあります。1つ目は、南部図書館の移転改築です。南部図書館は昭和54年に建設された建物で劣化が進んでいる上、市内に2館ある図書館の1つであるため、広域的な視点からも検討が必要な施設になります。2つ目は、JR篠ノ井駅周辺の活性化です。JR篠ノ井駅はJR長野駅に次いで乗降客の多い駅ですが、駅前商業地としてのポテンシャルを十分に活かしきれていない状況にあります。また、鉄道によって住宅街と商店街が東西に分断されているため、一体的な活性化も課題となっています。本プロジェクトでは、ファシリテーターが住民と行政の間に入り、具体的な整備イメージを提示しながら、公共施設の将来像について検討を行いました。



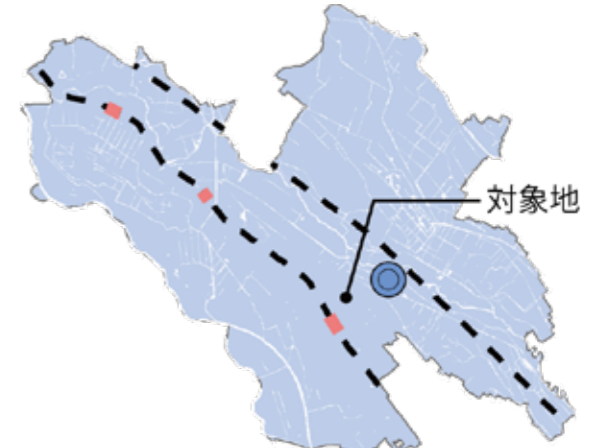
プロジェクト協力自治体

# 鴻巣市

## 協力自治体概要 ※2018年3月時点

位置 : 埼玉県北部  
 面積 : 約67km<sup>2</sup>  
 総人口 : 約12万人  
 世帯数 : 約5万世帯  
 人口密度 : 1,757人/km<sup>2</sup>

対象エリアは、JR鴻巣駅・商店街と市役所の中間点にあり、市の中心拠点に位置付けられた地区に属します。公民館・勤労青少年ホーム・児童センターをはじめ、周辺には小・中・高校の教育施設が立地する公共施設の集積したエリアです。しかしながら、施設別に整備が進められてきたため、運営体系が別々であったり、出入口が個々に存在したりするなど、公共機能集積エリアとしての強みが活かされていない状況にあります。また、老朽化や利用者層の固定化も課題となっています。このような状況を踏まえ、本プロジェクトでは行政の関係部局を集めたミーティングを開催し、プロジェクトチームが具体的な整備案を示しながら、本エリアの運営・管理面での課題整理を行いました。



### しのの公共施設再編計画 Ba55プロジェクト

**再編の方向性**  
長野市は冬季オリンピックの影響で、歴史的な公共施設を多数保有している。縮小・更新・譲渡することで、公共施設の保有面積の縮小が図られている。

**自由通路案(構研究案)**  
JR篠ノ井駅の自由通路・遊学館を新設する。「本の道」で東西の連携と、子どもを中心とした多世代の交流、新しい実践した広場を提案する。

**現在の課題**  
今後、長野市全体で20%の公共施設削減(オリンピック施設除く)の総量を減らしつつ、提供する公共サービスの向上を目指す。篠ノ井地区では施設の老朽化も目立つ。

**再配置後の篠ノ井駅西口周辺図**  
南部図書館を篠ノ井駅の自由通路に移設することで、利用者の向上が見込めるほか、商業と住宅をつなげる役割を持つ遊学館ができる。再編した施設に、老朽化の進む公共施設の持つ機能を合わせ、安全に利用する。

**本の道(改修)**  
現在あまり使用されていない篠ノ井駅遊学館を改修し、電車の待ち時間や空いた時間に本が読めるようにする。

**遊学館(新規)**  
小学校のラウンジのような良質な大人エリア、遊びながら楽しく読めることもエリアの空間に分けて新設する。

**公園(新規・民間)**  
多様な遊び場、子どもたちがのびのび遊ぶ広場として整備する。

**遊学館大人エリア**  
高層階のある空間の提供、読書スペースをのびのびと広げよう。ジブリなどの展示も可能。

**遊学館子どもエリア**  
遊学館子どもエリア、様々な遊びの本棚、本棚付きのイスを設置し、長時間いても居やすい空間にする。

**遊学館大人エリア**  
高層階のある空間の提供、読書スペースをのびのびと広げよう。ジブリなどの展示も可能。

**遊学館子どもエリア**  
遊学館子どもエリア、様々な遊びの本棚、本棚付きのイスを設置し、長時間いても居やすい空間にする。

**本の道(改修)**  
現在あまり使用されていない篠ノ井駅遊学館を改修し、電車の待ち時間や空いた時間に本が読めるようにする。

**遊学館(新規)**  
小学校のラウンジのような良質な大人エリア、遊びながら楽しく読めることもエリアの空間に分けて新設する。

**公園(新規・民間)**  
多様な遊び場、子どもたちがのびのび遊ぶ広場として整備する。

**遊学館大人エリア**  
高層階のある空間の提供、読書スペースをのびのびと広げよう。ジブリなどの展示も可能。

**遊学館子どもエリア**  
遊学館子どもエリア、様々な遊びの本棚、本棚付きのイスを設置し、長時間いても居やすい空間にする。

**住民の負担を減らす施設再編**  
公共施設マネジメント推進計画。長野市の人口は平成25年から平成52年には約21%減少すると推計された。公共施設への市民ニーズの総量も減少が想定され、公共施設にかかる市民負担を増加させないために施設削減を進める必要がある。

**深層橋の削減で今後40年間の大規模改修、更新費用の不足分を解消しようとする。削減率40%以上の削減が必要となる。市民生活への負の影響を減らすため、当面は今後20年間で20%の削減を目標としている。Ba55プロジェクトでは遊学館に南部図書館と子ども広場を複合、また、複数の公共施設に散らばっていた図書館を本の道に集約させることで、25%の延床面積削減を実現するイメージをワークショップで示した。**

**住民と公共施設を考えるワークショップ**  
Ba55プロジェクトと長野市の共同で、篠ノ井地区住民と公共施設を考えるワークショップを実施した。

- 第1回WS 公共施設の現状を知り、公共施設再編で取り上げたい施設を挙げた。
- 第2回WS 公共施設でできることを挙げ、今後からのような機能がほしいかをまとめた。
- 第3回WS 既存の施設の中で、どのような機能をもち、複合できるものかを考えた。
- 第4回WS 具体的な複合案や移設案を提案した。

### 鴻巣市 公共施設再編計画 Ba55プロジェクト

**子どもの集いの場**  
子どもの集いの場

**コンテナの“す” 公園+コンテナ**  
公園に3つコンテナを設置。それぞれが異なるコンセプトがあり、地域の活動、交流の場をつくる。建物だけでなくコンテナを設置するだけで増やしたり減らしたりが簡単。コストも抑えられ、その分実装した設備に。

**本のコンテナ**  
絵本、漫画、雑誌、新聞など多世代が読める本を揃った読めるコンテナ。1世代の読書から多世代の読書まで、世代間での交流を図る。

**遊びのコンテナ**  
交流スペースとして開放し、様々なイベントを開くコンテナ。住民が集い、交流を深める場。児童女子高校保育科と連携して保育実習も。

**学びのコンテナ**  
学校の勉強、自由など、勉強ができるカフェのコンテナ。カフェは児童女子高校保育科と連携して高校生が働くチャレンジショップも。

**“本の道”の連携**  
“遊び”の連携  
“学び”の連携

**“本の道”の連携**  
コンテナの“す”ではすでに本を読む場としての“本の道”では読み聞かせ等の賑わいの場で見守り。

**“遊び”の連携**  
公園でそれぞれの“す”の子どもが遊ぶ場を、大人がラウンジやコンテナから公園で遊学館子どもを見守る。

**“学び”の連携**  
“遊び”の連携  
“学び”の連携

**“遊び”の連携**  
公園でそれぞれの“す”の子どもが遊ぶ場を、大人がラウンジやコンテナから公園で遊学館子どもを見守る。

**“学び”の連携**  
“遊び”の連携  
“学び”の連携

**“本の道”の連携**  
コンテナの“す”ではすでに本を読む場としての“本の道”では読み聞かせ等の賑わいの場で見守り。

**“遊び”の連携**  
公園でそれぞれの“す”の子どもが遊ぶ場を、大人がラウンジやコンテナから公園で遊学館子どもを見守る。

**“学び”の連携**  
“遊び”の連携  
“学び”の連携

**STEP1**  
公園の機能を残しつつコンテナを設置し中央児童公園をコンテナの“す”とする

**STEP2**  
児童センター等の施設を元の機能を残しつつ新しい機能を入れてこどもの“す”として新設

**STEP3**  
小中学校の老朽化による改修に合わせて延床面積をこどもの“す”にて増設特別教室分譲

**費用**  
—  
面積: 20,800m<sup>2</sup>  
機能: 小中学校・貸室・児童館・学童・公園

**費用**  
0.2億円  
面積: +210m<sup>2</sup>  
機能: +交流・学習の場

**費用**  
7.7億円  
面積: +1,033m<sup>2</sup>  
機能: +NEW特別教室

**費用**  
0.8億円  
面積: +1540m<sup>2</sup>  
機能: +対象特別教室



プロジェクト協力自治体

# 御前崎市

## 協力自治体概要 ※2018年3月時点

位置 : 大阪府北部  
 面積 : 約2.2 km<sup>2</sup>  
 総人口 : 約3.3万人  
 世帯数 : 約1.2万世帯  
 人口密度 : 4,966人/km<sup>2</sup>

本プロジェクトでは、隣接する2つの地区の公共施設に関する課題を同時に議論することで、サービスの品質を落とすことなく、施設総量の縮減を達成する再編手法の検討を行いました。まず白羽地区は、老朽化した支所の利活用策が課題となっています。支所は改修を行うことが決定し、最低でも今後15年は何らかの活用をしたいところですが、活用策が決まっているのは3階ある内の1階のみの状況です。周囲には文化会館・公民館・福祉センターが立地し、一体的な整備が望まれます。一方、御前崎地区での課題は、分散配置されたこども園です。本施設は、平成27年4月に認定こども園化しましたが、敷地の離れた旧幼稚園と旧保育園の建物を利活用する形で開園したため、子どもを迎えに来る保護者や運営する保育士にとって不便な状態が続いています。



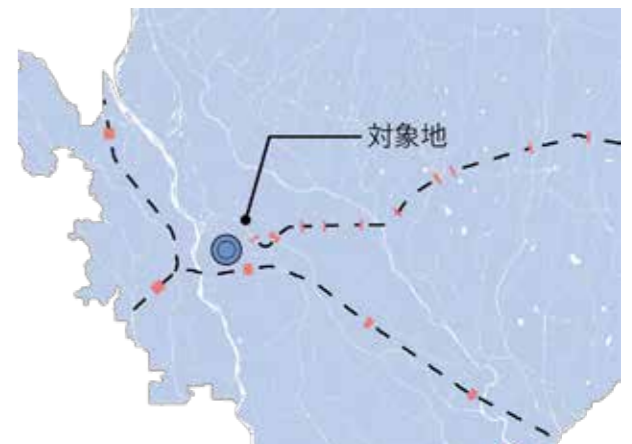
プロジェクト協力自治体

# 前橋市

## 協力自治体概要 ※2018年3月時点

位置 : 群馬県中部  
 面積 : 約310 km<sup>2</sup>  
 総人口 : 約34万人  
 世帯数 : 約15万世帯  
 人口密度 : 1,080人/km<sup>2</sup>

広瀬川河畔緑地は前橋市の中心市街地に位置し、前橋公園から前橋こども公園を結ぶ約2.4kmの緑道です。周辺には前橋文学館・アーツ前橋・臨江閣が点在し、文化芸術・歴史資源が豊富なエリアになります。一方で、施設の老朽化や高木の繁茂により暗い・危険というイメージももたれています。そのような中、近年では前橋商工会議所・前橋街づくり協議会が中心となり提案した「広瀬川テラス構想」をはじめ、住民主導のまちづくりが活発に行われています。本プロジェクトは本構想の更なる推進を図るべく、大学が行政と住民の間に入り、住民の広瀬川に対する思いを整理・集約することで、行政への実現可能な政策提言に繋げることを目的としています。



### 防災力高め隊 レジャー in公園

遊園地や公園がいっぱいある、緑の多い御前崎へ。施設地域の防災力や自然環境の活用もしつつ安心できる楽しみをつくる。

### 御前崎を読み解く

- 地域コミュニティの核として一地区一公民館を望んでいるため、施設が多く一つの距離が近いことが特徴。
- 当地区は沿岸部に位置し、地震や津波の二次災害被害等を考慮すると、防災の面の強化は必須。
- 白羽地区は支所南側や福祉センターがあるため、こども園や小学校のある防災拠点はこのことが主に対象施設を利用すると考えた。

### 白羽地区・御前崎地区 防災力が高いのはどっち？

整備後、両地区で市民自身が防災訓練を開催。各避難訓練の際、普段それぞれの施設を利用するまな年代(白羽小おとな、御前崎こども、若い人)が主となって運営をする。運営側、ときには避難側として交互に経験することで、緊急時の役割の把握や年代による重点を置く部分・視点の違いの把握をし、御前崎市全体の防災力の向上につなげる。

### 公園を中心とした二つの防災拠点をつくる

5年、10年、15年後

- 北にある御前崎公民館跡地(旧御前崎公民館跡地を再編)
- 支所・消防署の併設
- 2、3階の空きスペースを防災拠点として貸し出し
- 白羽公民館に周辺施設の災害備蓄庫集約、災害期間の活用
- 白羽公民館跡地、(旧御前崎公民館跡地)に消防署を併設
- 支所の併設
- 文化会館の併設とともに駐車場部分に新公民館を建設
- 周辺施設の駐車場を整備
- だれでも使える公園を整備
- BBQの貸し出しや買い回り、集客等にも利用
- こども園・小学校・放課後児童クラブの関係
- 放課後児童クラブ×こども園
- 小学生とこども園児の交流の場へ
- 1日小学生体験
- こども園から小学校の流れを円滑に小1プログラムの対策
- イベント時
- 御前崎小の校庭貸出
- 御前崎学童施設解体
- グラウンド側に学童・こども園新設

### 日常活動

- 公園であそぶ、活動する(児童・若年・高齢の住民・老人)
- 御前崎小学校の子どものお泊り会(福祉センター)
- 防災かまどBBQ貸し出し
- 公園を地域コミュニティの核として活用。多くの年代が楽しんでいるスペースへ。

### 防災訓練×消防×地域

- 消防署や合同隊主催の防災活動
- 御前崎小学校やこども園、公民館や福祉センターとの連携(マカリアキラムの一環)
- 公園や周辺の公共施設で定期的に行う体制を整える。防災訓練を通して、地域住民同士の間で助け合いや行政との連携を促すとともに、避難場所としての信頼を高め

### 災害時

- 防災かまどが使える
- 防災テントが張れる
- マンホールトイレの使い方が分かる
- 防災かまどの役割や流れが分かる
- それぞれに防災拠点を設け、自分が日ごろ利用している施設を頼ることで、ストレスなく安心して過ごせる。

### 広瀬川タチヨルプロジェクト

#### 整備計画

住民・行政・商工会議所との連携

前橋市 → 前橋工大環境研究室 → 前橋市 → 前橋市 → 前橋市

前橋工大環境研究室から「広瀬川に人が立ち寄りやすい」になる案を提示する。この案を土台に住民参加のワークショップを行い、実現に必要な仕様や制度の改正案を抽出する。その結果を行政に提案することで広瀬川を活用しやすい環境を段階的に整備する。

#### 広瀬川に「タチヨル」きっかけを提案

現在の広瀬川 → タチヨル → テラス構想

広瀬川に人が立ち寄りやすい「きっかけ」になる案を提示する。この案を土台に住民参加のワークショップを行い、実現に必要な仕様や制度の改正案を抽出する。その結果を行政に提案することで広瀬川を活用しやすい環境を段階的に整備する。

### 2017年実施のワークショップ

#### 第一回ワークショップ 平成29年3月7日

「住民と共に考える広瀬川周辺整備案」  
 周辺住民に広瀬川の由来・地域の特徴についてヒアリングを行い、広瀬川の魅力・改善点・可能性を明確化した。  
 魅力: 良好な環境、四季の楽しみ  
 改善点: 整備が行き届いていない・集客システムがない  
 可能性: 自然を活かしたイベントを商業へ繋ぐ仕組みづくり

#### 第二回ワークショップ 平成29年5月19日

「自分のタチヨルを考える」  
 環境研究室から広瀬川に立ち寄りやすい案を3つ提示し、それを日常的に活用する工夫と自分が考える新しい立ち寄りやすい案を提案するグループワークを行った。このワークショップで出た意見から、既存する屋根付きの休憩所かまどを提案する「タチヨルBBQ」が加わった。

#### 第三回ワークショップ 平成29年6月20日

「タチヨル選挙」  
 各案についてグループごとに活用方法を考えたプレゼンテーションを行い、それを踏まえて「一時的に実現したいものは何か」という点について参加者全員で投票を行った。その結果、広瀬川の橋にカウターテーブルを設置する「タチヨルつくえ」が選ばれた。

#### 第四回ワークショップ 平成29年11月4日

「つくるためのワークショップ」  
 平成29年実施のワークショップの締めくくりとして、第三回にて選ばれた「タチヨルつくえ」を実際に制作・活用体験するワークショップを行った。  
 本ワークショップにおいて「タチヨルつくえ」は実際に広瀬川に人が立ち寄りやすいきっかけになり、一時的ではあるがにぎわいを生む効果があることが明らかになった。  
 費用: 材料費約10万円

#### 将来的な配置計画

1. タチヨルでんとう
2. タチヨルつくえ
3. タチヨルかわどこ
4. タチヨルBBQ



# 住民ワークショップの進め方【支援 G】

## 住民ワークショップの実施前に確認すべきこと

本プロジェクトで取組んだ住民ワークショップは、設計のために整理すべき条件である「与条件」と呼ばれる内容を確認する作業となります。そのため対象施設の整備をなぜ行い、それが住民にとってどのような意味を持つかを明確に確認できる資料や準備が必要です。

住民に直接「与条件の整理」をお願いしても、自治体職員が期待する成果は得られませんが、日常生活の中での課題を提示することは年齢を問わず誰にでもできる作業です。そこで自治体職員から施設整備の方向性を示しつつ、その方向性で現状の課題を解決できるか、もし解決できないのであればどのように変えればよいか、将来考えられる課題にも対応できるかなどを参加者とともに議論し、施設整備の概要を固めていく作業を行う必要があります。

住民ワークショップで施設整備の方向性を住民に提示する際には、自治体職員自ら具体的な整備方針を確立しておく必要があります。自治体職員側の意識が統一されていないと、住民ワークショップの参加者は混乱し議論が紛糾します。そのため必要に応じて事前に公共施設マネジメントの講習会や職員ワークショップなどを開催したり、担当職員による「たたき台」を作成し関係部署間で確認しておくなど、自治体職員間の認識の共有と連携を強化しておくことが重要となります。

## 住民ワークショップの準備

- 参加者の対象範囲は、一般的に利用しない公共施設に対しては住民の関心が低く、議論してもまとまらない傾向にあるため、対象とする施設を直接利用しそうな住民が住む地域とすることが望ましい。
- 参加者の構成は、地区を代表するような人から施設整備に興味を持っていない人まで、様々な背景を持つ人々に参加してもらうことが望ましい。
- 子ども世代の参加はが住民ワークショップの成功の鍵を握る。  
※小学生高学年以上であればワークショップの作業内容を十分理解し、立派な発表をすることができます。子どもの参加者を増やすためには、学校への協力依頼は当然ですが、教育委員会やPTAなどとの連携が不可欠です。
- 自治会長や地元企業の関係者など地元有力者へ住民ワークショップ参加を促す。  
※こうした人達は地元のことを熟知されているだけでなく、歴史的な背景など日常的には気が付きにくい視点からの意見が期待できます。
- 最も忙しく参加が難しい若い社会人は、直接的な参加要請だけでなく、自主的な参加を促す工夫の検討が必要。

## 住民ワークショップの運営

全体進行を行うファシリテーターは、参加者から見て自治体寄りではない中立的な立場の人材が担うのが良いと思います。円滑な進行のためには、自治体職員に対しても参加者に対しても的確な指示と誘導が求められます。一般的な住民ワークショップでは、グループ内で世代や背景が異なるメンバーが議論できるように、各世代をそろえた混合グループを作る場合が多いですが、本プロジェクトの研究成果を踏まえると、世代別グループによる作業と発表を行うことが良いと思います。

- 世代別グループで作業を行うと、世代別にグループの成果がまとまるため、各世代の考え方や思いが把握でき、また別のグループ発表から他世代の意見も確認できる。
- 混合グループの場合、グループ作業では様々な世代の多様な意見を聞くことができるかもしれないが、グループ作業の成果は基本的に各グループ1つにまとめられる。そのため、グループの成果が、声の大きい人の発言に強く影響され、強く主張できなかった意見は成果に反映されにくくなる。特に若年の参加者が遠慮がちだと、グループ作業の成果が高齢者世代の意見に偏ってしまう傾向にある。

## 住民ワークショップで検討すべきこと

住民ワークショップにおいて、参加者に今後の施設整備に対する意見や方向性を確認したいのであれば、具体的な施設整備案を提示した「たたき台」を準備しておくことが良いと思います。その理由は大きく次の2つにまとめられます。

- 限られた回数しか実施できない住民ワークショップにおいて、具体的な施設整備計画の方向性が確認できる「たたき台」を基にグループ作業で議論を行うことで、迅速な進行と取りまとめができる。
- 「たたき台」がない状態から議論を進めた場合、方向性が見えずに意見が発散・紛糾し、成果はキャッチフレーズの検討程度にとどまる等、施設整備の具体的な方向性は全く見えない成果になることもある。
- 潜在的な要求や不満は、日常的には表面化する機会がないため、自治体職員が直接住民にその内容を聞いても答えられない場合が多い。しかし住民ワークショップの中で具体的な事例が「たたき台」の中で明示されていると、「もしかすると〇〇についても解決できるかも」「そういえば××はどうすれば良いのか」といった気づきに繋がった様子が伺えた。うまく潜在的な要求や不満が引き出せるのであれば、手間と時間をかけて「たたき台」を作成する価値は十分にある。



中央公民館エリア「公共施設」再編研究ワークショップ かわら版 Vol.4(鴻巣市)

引用：http://www.city.kounosu.saitama.jp/ikkrwebBrowse/material/files/group/61/20180714\_WSkawaraban.pdf

市民ワークショップ「篠ノ井地区の公共施設について考える」最終回(第4回)回覧(長野市)

引用：https://www.city.nagano.nagano.jp/uploaded/attachment/321327.pdf

広瀬川通信 Vol.3「みんなで作る広瀬川 前橋工科大×地域住民×前橋市」

第2回 BaSS プロジェクト主催シンポジウム全国ツアー in 前橋臨江閣 当日配布資料



## 公共資産整備を進める上での課題

どんなに良い整備計画が存在していたとしても、その整備計画を推し進める仕組みに問題があれば、実施までの途中で整備計画が悪い方向にねじ曲がってしまう可能性が高くなります。つまり、自治体全体の公共施設を見直し、本プロジェクトの目指す施設整備を実現させるためには、「整備計画の策定」と「体制の改善」双方の品質向上が重要となります。このような課題を踏まえ、品質管理の基本であるPDCA サイクルに落とし込み、公共施設整備を実現する自治体の仕組みを解説します。

## 公共施設整備を実現する自治体の仕組み

一般的な教科書における施設整備のPDCA サイクルでは、「P」には「戦略・計画」、「D」には「プロジェクト管理・運営維持」、「C」には「評価」、Dには「改善」としか示されていません。実はこれは実施段階のPDCA サイクルの説明であり、公共施設整備の場合は「P」に「整備計画の策定」、「D」に「整備の実施」、「C」に「運用成果の確認」、「A」に「再整備の内容検討」と当てはめることができます。そこで、計画段階にも実施段階のPDCA を当てはめようとする、実践段階のPDCA には「体制の改善」を行う作業が入っていないため、上手くいかないことが多くあります。

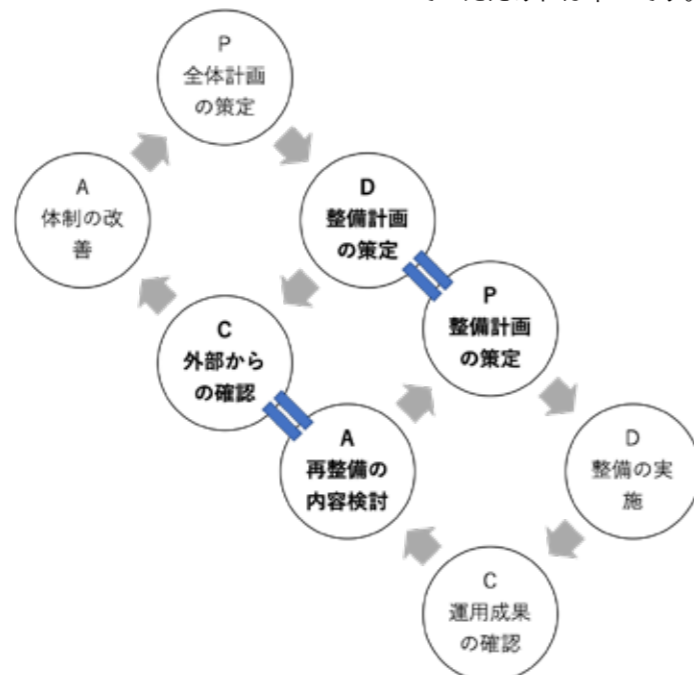
計画段階のPDCA サイクルにおける重要なポイントは、住民が「協働」するのは「外部からの確認」の部分です。外部からの声をきくことは重要ですが、全ての作業で聞く

必要はなく、聞くことで進捗を妨げる可能性が高くなります。つまり、自治体職員と住民の両者が、「外部からの確認」作業で「協働」することで、最も効果的に計画段階から実施段階へ進むことができることを正しく認識する必要があります。

これまでの公共施設整備は、基本的に用途や法規で必要となる整備内容がほぼ整理されていたため、自治体職員だけでも検討が可能でしたが、近年は複合的な用途が求められ、自治体職員だけで必要な公共施設整備を検討することは難しく、住民「協働」が不可欠な状況です。しかし自治体の体制自体は、この状況にまだ対応できておらず、「体制の改善」が必要となります。つまり、住民は公共施設の「再整備の内容検討」に積極的に参加することで「外部からの確認」を機能させる必要があり、自治体は住民による「外部からの確認」を積極的に受け入れるためにも「再整備の内容検討」を住民「協働」で行う仕組みの構築が必要となります。

## 整備実現の可能性を高める確認項目

計画段階のPDCA サイクル「体制の改善」「全体計画の策定」「整備計画の策定」「外部からの確認」の視点から、公共施設を再整備する作業を円滑に進め、整備実現の可能性を高める自治体の仕組みについて、現状を確認する重要項目を整理しました。自治体の担当者が施設整備の計画策定の作業に取り掛かる場合や、住民や議会が気になる公共施設整備における自治体の準備状況を把握する場合などにお役立ていただければ幸いです。



計画段階のPDCA サイクル（左）と実施段階のPDCA サイクル（右）の関係

## 整備実現の可能性を高める確認項目例

### <体制の改善>

「外部からの確認」の結果を踏まえて自治体全域が対象となる「全体計画の策定」を行うために、現状の産業や生活を見直し質の向上を図るための準備段階であることを認識して「体制の改善」を行うことが重要なポイントとなります。

- 部局横断的に事業を進める（民間企業の要求に対応する）体制がありますか
- 保有施設に関する施設情報等を継続して収集する体制がありますか
- （公共施設を「しまう」ために）庁内の理解・協力を得る講習会・職員研修などを行っていますか
- （暫定対策も含め）施設整備を迅速に行う全庁的な体制がありますか
- （施設整備時だけでなく日常的にも）施設整備について相談できる体制がありますか

### <全体計画の策定>

「体制の改善」結果を踏まえて個別の「整備計画の策定」の指針となる「全体計画の策定」を行うために、「都市マスタープラン」や「公共施設等総合管理計画」など既存の各種全体計画を見直し、現状そして将来を見据えた「全体計画の策定」が重要なポイントとなります。

- 保有施設における将来の改修・更新費用に対し、具体的な対応が行われていますか
- 今後の施設整備の方向性や優先順位に対して明確な根拠がありますか
- 施設管理者は自らの自治体が作成してきた全体計画の中身を熟知していますか
- 保有施設を用途分類だけでなく地域別に整理・把握していますか
- 更新時期を向かえる保有施設の棚卸（整備検討開始年の把握等）はできていますか

### <整備計画の策定>

「全体計画の策定」を受けて「外部からの確認」で分析・評価の対象となる公共サービスを提供する生活拠点として、質の高い施設整備と運用を実現する「整備計画の策定」が重要なポイントになります。

- 財務・品質・供給の視点から対象施設の課題を明確に整理していますか
- 費用分析には長期的な視点（ライフサイクルコスト）による検討を行っていますか
- 情報分析だけでは整備効果が判明しない場合は現地で確認しましたか
- 整備計画の方向性は全部局と調整・共有した成果が明記されていますか
- 整備計画の内容は自治体幹部にも承認・共有され実施に進めますか

### <外部からの確認>

「整備計画の策定」の内容を精査し、解決できていない課題に対応可能な「体制の改善」を行うために、全体計画や整備計画を策定した自治体職員ではなく、住民や議会、必要に応じて民間企業など「外部からの確認」が重要なポイントになります。

- （公共施設を「しまう」ために）住民の理解・協力を得る講習会・勉強会などを行っていますか
- 施設の利用者だけでなく、年齢・立場が異なる住民の声を反映させていますか
- 必要に応じて専門家や民間のアドバイスを得るネットワークを築いていますか
- 保有施設に関する各種情報（施設カルテ等）を一般公開していますか
- 自治体外部からの情報収集を行う窓口は整理・活用されていますか



# 施設整備を「リデザイン」する方法【支援G】

「整備計画の策定」の段階では施設整備の実現を目指し、自治体職員もしくは専門家が整備の方向性を確定し、整備内容を迅速に取りまとめる段階になります。施設整備の実施段階において、自治体職員と住民の「協働」作業の視点から、公共施設を再構築し「リデザイン」するために必要となる考え方、そしてその具体的な作業手順について解説します。

## 目指すべき産業と生活の方向性を明確にする

まず、自治体と住民の双方が、目指すべき産業と生活の方向性を明確にすることが重要です。自治体職員が住民の日常生活に本当に必要な公共サービスをリデザインするところから始めれば、公共施設の保有を前提としない自治体運営の方法を見つけることが可能となります。そこで以下にその方向性を明確にするための作業手順を解説します。

### 【作業手順】

1. 再整備が必要な公共施設がすでに存在している場合、まずは現場でなぜ再整備が必要なのか、住民の生活にどのような影響があるのかを再確認
2. 同じく現場で、住民に対してどのような公共サービスが提供されているか洗い出すとともに、利用者・管理者の不満・要望などを確認
3. 再整備の理由が施設の問題であれば、住民の生活への影響を踏まえ、その施設が本当に必要なのか、他の公共施設や民間施設で代替できないか検討
4. 再整備の理由が住民の生活に不可欠な公共サービスであれば、施設の使い方を変えることで対応できないか、公共サービスの提供方法を変えることで対応できないか検討
5. 民間施設の賃貸や運用委託などの「官民連携」も含め、住民の生活に不可欠な公共サービスの質を向上させながら対象施設の規模や財政負担を縮小することができる手法を検討
6. 現状提供していた公共サービスを縮小・削減することになった場合は、利便性の向上など代替の公共サービスを提供できないか検討

## 施設単体ではなく「エリア」で考える

有効利用されていない公共施設を整理する際には、保有する施設総量を最小限にし、今ある公共サービスは維持もしくは向上させることが前提となります。そのため施設の規模が大きくなるため多額の整備費が必要となり、必然的に整備できる施設数は限定されます。つまり、公共施設のリデザインでは、自習室の事例のように施設単体で課題を解決しようとするのではなく、「エリア」内にある複数の施設で必要な公共サービスを「共有」する発想が求められます。そこで以下にその発想を得るための作業手順を解説します。

### 【作業手順】

1. 「エリア」としてとりまとめる範囲は、小学校区や中学校区が基本的になるが、周辺の特徴や状況、場合によっては歴史を配慮しながら調整
2. 検討する「エリア」の範囲が確定したら、「どこに何があるかを把握する」ことから始めるため、地図上に「エリア」内の公共施設を全てプロット
3. プロットした全ての公共施設は、どのような用途や機能なのか、規模はどの程度なのか、いつごろ建設されたのかといった、施設を知らない人でもなんとなくイメージができる程度の基本的な施設情報を確認
4. 再整備の対象施設の用途や機能と重複している施設や、空間や設備があまり利用されていない施設を抽出し、上手く用途や機能の整理を行うことで、必要な空間を確保するなど既存施設の有効活用を検討
5. 「エリア」内の公共施設だけでは対応できない場合、「エリア」内にある民間施設もプロットし、「官民連携」が実現できそうな施設を抽出
6. 自治体と民間企業双方の費用対効果を明確にし、民間企業が積極的に空間を「共有」したいと思える利用方法を自治体から提示する整備案を検討

## 客観的な情報から公共施設の配置や内容を考える

日頃から施設を利用している人からすれば、いつも予約が取れない場合、稼働率が高いと感じます。しかし実際には特定の時間帯に利用が集中しているだけで、全体の稼働率をみるとそこまで高くないということもあります。このような誤った判断をしないためにも、客観的な数値等を判断の根拠にして自治体と住民の協議を進める必要があります。

### 【作業手順】

1. 自治体が保有する既存施設の状況を客観的に把握するため、全ての施設の「基本情報」の収集と整理、可能であれば情報システムの活用し情報の一元化
2. 整備対象施設の状況を把握するために、同様の用途や機能を持つ施設の基本情報を比較分析し、その結果を分かりやすく図表で表現
3. 検討すべき「エリア」が確定すれば、エリア内にある公共施設は、整備内容の検討内容に応じて不足している施設情報を利用者や管理者へのヒアリングなどを実施し追加で収集・分析
4. 「エリア」内の施設をプロットした地図を基に、手元にある情報から得られた分析結果を配置の視点から確認できる検討資料の作成
5. 検討資料や分析結果、可能であればその元データを自治体関係者だけでなく、住民や議会などと情報を「共有」し、「情報の非対称性」と呼ばれる立場による情報の多少を解消
6. 検討結果による再整備案は、できる限り複数案を準備し、既存の施設整備との比較検討することで、その再整備案の効果を明確にした結果を「共有」

## 運用方法から整備内容を検討する

公共施設は長期的に利用することが前提となりますが、その間に住民が公共サービスに求める形は変わります。実は公共施設の再整備も、建物自体の寿命というより公共サービスの変化や要求に公共施設が対応できずに必要となる場合が多く、運用の検討を基に整備内容を固める作業が重要になります。以下にその運用方法から整備内容を検討するための作業手順を解説します。

### 【作業手順】

1. 施設情報を基に現状の課題を明確にするとともに、「官民連携」も含め課題への対応策を複数の視点から検討
2. 将来的にも同様の課題が発生するか検討するため、自治体の全体計画や方向性だけでなく社会情勢を踏まえて客観的な検討を行い整備の方向性を確認
3. 住民への継続的な公共サービスの提供を実現するため、財政的な負担をできる限り削減するとともに、想定外の事態にも対応も可能になる施設整備手法を検討
4. 住民の満足と安心・安全を確保するため、継続的に施設の質の維持と向上を確保する仕組みとともに、公共サービスの充実を実現するソフト・ハード両面からの施設整備手法を検討
5. 住民の利便性や必要最低限の空間を確保するため、施設の規模や配置の検討材料となる情報収集・分析を行う仕組みと、迅速な増設・売却・取り壊しなどが可能な施設整備手法を検討
6. 継続的に運用状態を把握し必要に応じて適切な対応が可能な体制と、再整備の検討を円滑に行う準備のため定期的に情報収集・分析を行う仕組みを構築



シンポジウム「公共施設マネジメントのススメ」

シンポジウム全国ツアー「公共施設マネジメントのススメ方」

第3回BaSSプロジェクトシンポジウム3days

2017

2018

2019

自治体交流会（長野市・池田市）

自治体研修会（浜松市）

シンポジウム「住民参加による公共施設整備の未来」



## BaSS プロジェクト主催のシンポジウム

### 「公共施設マネジメントのススメ」 / 2017年3月4日（土）

南学（東洋大学客員教授）の基調講演及び研究メンバーとのパネルディスカッションの実施、当日資料の配布を行うことで、本プロジェクトの周知と方向性の確認を行いました。  
 <主なプログラム>

基調講演「公共資産経営―『拡充』から『縮充』への発想転換」

南学（東洋大学客員教授）

パネルディスカッション「これからの“公共資産整備”に求められる活動」

南学（前述）× 池澤龍三（建築保全センター）× 寺沢弘樹（日本PFI・PPP協会）  
 × 講岐亮（首都大学東京助教）× 宮崎正人（会津若松市）  
 + 堤洋樹（※コーディネータ）



## 自治体交流会・研修会の取組み

### 自治体交流会（長野市・池田市）

2017年度に実施した自治体研修会は、自治体・学生・大学教員等の様々な立場のメンバーでグループをつくり、ワークショップを通して、公共資産整備の実現に向けた課題の整理や解決手法について参加者全員で議論した。自治体間や行政内の役職等により考え方が異なること、また異なる意見を1つの案としてまとめる難しさを感じる研修会となりました。

<主なプログラム>

【長野市会場】

グループワークⅠ「芋井小学校第一分校の活用を考えてみよう」

グループワークⅡ「芋井地区の状況を踏まえ、FM担当の視点から芋井小学校第一分校の活用を考えてみよう」

グループワークⅢ「芋井小学校第一分校の活用を考えてみよう 市民への説明を想定し、発表の準備をしよう」

【池田市会場】

グループワーク 池田市・廿日市市の取組む公共資産整備プロジェクトについて、「財務」「品質」「供給」面について具体的な改善提案を検討する



## シンポジウム全国ツアー「公共施設マネジメントのススメ方」

／長野市：2018年1月20日（土）、前橋市：2018年1月21日（日）、池田市：2018年1月27日（土）

協力自治体の長野市、前橋市、池田市でシンポジウムを開催しました。実施しているプロジェクトの概要とシンポジウム開催地における成果、今後の展開について会場全体で議論を交し、本プロジェクトの周知と方向性の確認を行いました。

<主なプログラム>

パネルディスカッション「自治体ができること × 住民ができること」

【長野市会場パネリスト】

樋口博（長野市副市長）× 松岡保正（公共施設適正化検討委員会委員長）  
 × 平林和憲（篠ノ井地区住民自治協議会会長）× 寺沢弘樹（前述）

【前橋市会場パネリスト】

山本龍（前橋市長）× 高橋康夫（群馬県建設技術センター）  
 × 小松幸夫（早稲田大学教授）× 岸篤美（マメゼン/弁天通り商店街組合理事長）

【池田市会場パネリスト】

倉田薫（池田市長）× 今給黎一徳（池田市）  
 × 前田修（こども食堂「寺子屋・mae」/建築保全センター）× 池澤龍三（前述）



## 自治体研修会（浜松市）

2018年度に実施した自治体研修会は、自治体毎に具体的な課題を持ちより、実現するまでのプロセスを検討するとともに、他講師からコメントをもらい現状の課題を明確にするという研修会を実施しました。プロジェクト全体のプロセスデザイン、実務上のボトルネックと解決策についても議論しました。

<主なプログラム>

グループワーク「全体のプロセスデザインを検討（全体の時間軸、誰と何をするか、ボトルネックになりうる要素と解消のための手段、進捗確認の時期と内容）」

BaSS プロジェクト研究成果の発表

「中長期保全計画」「地域評価」「世代会計」「費用便益」の説明

浜松市内の公共施設見学（浜北区役所、舞阪協働センター、多文化共生センター、ソラモ）

## 第3回 BaSS プロジェクトシンポジウム 3days

／豊島区：2019年1月28日（月）、会津若松市：2019年2月10日（日）～11日（月）

協力自治体の会津若松市、豊島区でシンポジウムを開催しました。会津若松市では、先進自治体および民間企業の担当者による基調講演、実施しているプロジェクトの概要とシンポジウム開催地における成果を報告しました。両会場とも今後の展開について会場全体で議論を交し、本プロジェクトの周知と方向性の確認を行いました。

<主なプログラム>

【豊島区会場】

基調講演「多世代共創・産官学連携による公共施設整備」堤洋樹（前述）

基調講演「リファイニングによる公共施設とまちの再生」青木茂（青木茂建築工房主宰）

【会津若松市会場】

基調講演「自治体職員が主導する産官学連携」上森貞行（盛岡市）

基調講演「施設管理における新たな官民連携」中島五大（日本管財）

パネルディスカッション「今後の公共施設整備に求められる『こと』『もの』」

上森貞行 × 中島五大 × 鶴川大（会津若松市）+ ファシリテーター：堤洋樹

活動報告「地域づくり活動の成果報告」北会津・河東・湊地区代表

活動報告「地域づくりワークショップキャラバン」の成果報告

北会津・河東・湊地区代表 × 石光真・青木孝弘（会津大学短期大学部）× 堤洋樹（前述）



## 書籍出版

### 「公共施設のしまいかた まちづくりのための自治体資産戦略」

内容紹介

人口減少と財政難の時代を迎え、もはや自治体も住民も「老いる公共施設」の問題からは逃げられない！一時的な総量削減ではなく、自治体と住民の協働による削減・整理・再活用で非効率な公共支出を減らし、公共サービスの質の向上もしくは必要最低限の継続を実現し地域の価値を上げる、縮充社会の公共資産づくりマニュアル。

目次

- 1章 自治体も住民も「老いる公共施設」から逃げられない
- 2章 誰が公共施設をしまうのか
- 3章 自治体全体の公共施設をどう見直すか
- 4章 個別の施設整備をリデザインする方法
- 5章 ハコモノ・インフラのしまいかた





## Q.1 持続可能な社会に向けての多世代共創の意義とは？

高齢化・少子化や自治体の財政悪化など、地方が抱える社会問題の多くは、多世代共創が実現できない地方都市や地域に存在しています。恐らく日本全体に経済的な余裕があると、多世代共創の必要性を感じられなくなり、その人間関係を面倒に感じるようになって考えられます。一方で、経済的な余裕がない状態では、多世代共創でしか社会問題を解決することはできません。

そのため持続可能な社会の実現に多世代共創は不可欠ですが、その地域に住む一人一人が有効性を認識しなければ、多世代も共創も実現しないと考えています。そのためできる限り多くの人々に体験型活動への参加を促し、多世代共創を実感してもらうことが重要です。

## Q.2 特に若い世代が多世代共創的活動に参加するインセンティブとは？

「持続可能な社会の実現」という難しい課題に、若い世代は関心がない、もしくは専門的な技術や社会経験が少ないため議論ができないと無意識的に若い世代を排除してしまう場合が多くあります。確かに専門的な技術や社会経験が必要な段階もありますが、本来は「持続可能な社会の実現」を「現在の生活改善」という視点で考えるべきであり、その視点から見れば高齢世代も若い世代も一人の立派な生活者です。そのため、世代を意識せずとも多世代共創的活動は可能であると考えています。

仮に若い世代にインセンティブが必要であるなら、それはある世代が優遇される活動であり、若い世代にメリットがない活動だからです。例えば対価が必要な活動なのに無償の活動を強制されるのであるならば、それは本来の多世代共創ではありません。恐らく活動の設定が間違っているでしょう。

## Q.3 効果があるのに多世代共創に参加しない場合の世代別の方策とは？

参加の動機もインセンティブ同様に、強制することは難しく、また若い世代、特に年齢が低いほど学校や保護者の意向に影響されるため、仮に本人が参加したくても参加できない場合が多くあります。つまりどの世代にも魅力がある活動であれば、本人の意思よりも周囲の関係者が参加を阻む可能性が高いと言えます。

逆に若い世代が参加する活動には、親世代や祖父母世代も参加する可能性が高くなります。そのため積極的に若い世代ができるように、親世代や祖父母世代を理解させ納得させる説明や取り組みを重視するべきです。

## Q.4 持続可能な社会及び多世代共創における新技術の影響や含意とは？

例えば自動運転技術は、辺鄙な地域の福祉や物流問題を解決する可能性が高くなります。同様に ICT は将来的に地方の社会問題の多くを解決すると考えられます。持続可能な社会の実現に向けた障壁はかなり低くなるでしょう。

一方で、多世代共創を必要とする理由は前述のように少なくなるため、多世代共創の実現可能性は低くなるかもしれません。社会問題に対する ICT の導入は不可避ですが、恐らく利便性を求め積極的な ICT の活用を目指す地域と、地域資産の活用を目指し多世代共創を進める地域の2極化が進むのではないのでしょうか。

## Q.5 多世代共創的活動は人々にどのような意識変化をもたらすか？

従来の仕組みは自治体内・部局内・地域内・家族内などで「閉る」ことが効果的であり合理的でした。しかし多世代共創は、「閉る」意識では実現しません。地域全体に「開く」意識を持つことが不可欠です。

しかし地域全体に「開く」ためには、住民一人一人が持続させる「覚悟」と許容する「ゆるさ」が必要になります。そのため「開く」意識がない住民が多い地域は、長い時間をかけて全員の意識を変えていくしかありません。なお「閉る」必要があるものは ICT で対応することで、意識を「開く」ことがより容易になるでしょう。

## Q.6 多世代共創が社会に普及・定着するには？

研究者はあくまでも多世代共創の支援しかなく、その地域の住民が主導する必要があります。そのため人材育成が不可欠であり、勉強会やワークショップなどでの体験する機会を継続的に準備・提供することは有用です。

担ぐ人の多くが成功者であることから成功体験が必要です。そのためには、小さいことでも良いので早く実現させることです。地方には空き家など有効活用されていない空間は多く存在すると思われれます。そのため場所自体は確保できますが、立地や環境が良いとは限りません。場所よりも周辺住民との関係や環境の整備が重要になります。

研究者であれば、研究成果を活用するとともに、単体の事業ではリスクが分散できないため複数の事業を行う必要があります。また市場調査など、ある程度は事業性を事前確認することが求められます。この辺りは一般的な事業者と変わらないと思われれます。

積極的に地域活動に参加することが地方では最も重要ではないでしょうか。また口コミが重要であるのは、都市部でも同様です。なお論理的な説明ができれば、不合理な発言は激減するため、研究者は一般の方よりも有利だと言えます。一方で類似の活動をしている団体とは利害関係が難しいので、役割分担（事業の相違）を明確にする必要があります。

自治体職員は基本的に担当部局としてしか動けないため、部局をまたがる場合などは研究者の方から動く必要があります。一方で個人的な活動であれば、一般の住民と同様の対応で特に問題はないと思います。

地域によって立地や条件が異なることから完全なマニュアルは難しいですが、具体的な作業内容に悩む人が多いため、ガイドラインやチェックリストなど基本的な方向性を示すことは有用です。

## Q.7 多世代共創の程度と持続可能な社会への有効性を評価するための指標とは？

多世代共創の指標は、その効果を何に設定するかも含めて難しいと言えます。しかし持続可能な地域の実現のための指標であれば、例えば本プロジェクトで実現した施設評価・地域評価・中長期保全計画の結果を用いて現状把握と将来予測により、住民負担を評価するなどの手法が使えるでしょう。また民間企業との費用比較などが可能であれば分かりやすいと思います。

本プロジェクトであれば、施設整備や運用にかかる費用が多世代共創によってどの程度削減できるかという指標が分かりやすいと思われれますが、現実的には成果が出るまでに時間がかかることから難しいと言えます。同様の理由でワークショップの参加者にアンケートをとって満足度を見ていますが、あまり指標としては使えないのではないかと考えています。ガイドラインやチェックリストの達成度の確認が現実的かもしれません。

## Q.8 持続可能な社会及び多世代共創における地域の自然の意味とは？

地域の自然は地域資産として位置づけています。地域資産の有効活用は地域の持続可能性には欠かせませんが、地域資産を有効活用するためには産業や生活の基盤となる公共資産の整備が必要となります。そのため本プロジェクトでは直接対象にはしませんが、次のプロジェクトでは研究対象と考えています。

人口が減少している地域では、相対的に自然要因の影響が大きくなると考えています。そのため無理に自然を管理するのではなく、自然を上手に活用する産業や生活が求められるでしょう。そのため自然、特に長期的視点から林業が付加価値となり得る手法を模索しています。

全ての地域が持続することは現実的にはできないと思います。しかし多世代共創を始め、積極的かつ自主的な活動を行う地域であれば、生き延びることができるでしょう。また人間は移動することができますが、移住に抵抗を持つ人は多くいます。今後はさらに公共資産の整備の方向性が問われると考えています。



# 今後の成果の活用・展開に向けた活動

BaSS プロジェクトでは、研究成果と課題を引き継ぐ RDM ラボ（特定非営利活動法人リデザインマネジメント研究所）を設立することができました。RDM ラボでは、既に単独もしくは民間企業と連携して自治体のシステム導入支援、また個別施設計画の策定業務を受注予定です。また前橋市では、学生が主体となって商店街の中の空き部屋を利用して中高生向けの学生塾「benten study place」を2019年7月に開業し、本法人で経営支援を行っています。また来年度からは、BaSS プロジェクトに関わった大学生1人の就職を予定しています。今後はさらに人数を増やし、全国の自治体に対応できる支援体制を確立したいと考えています。

## RDM ラボ（特定非営利活動法人リデザインマネジメント研究所）の概要

RDM ラボは、「広く一般の住民が地方自治体や産官学と連携し、既存の政策・制度・体制・手法等を再検証するとともに、課題解決を目指す新たな仕組みづくりの開発と支援を通して、地域資産の利活用による豊かで持続可能な社会を実現する」ことを目的とした NPO 法人です。

RDM ラボでは、次の3つの柱を軸に事業を行います。

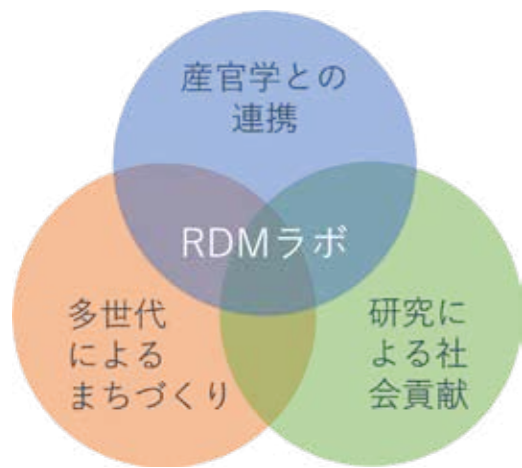
1. 産官学との連携：大学だけでなく地方自治体・民間企業と連携した社会事業を行う
2. 多世代によるまちづくり：多世代の住民らと共同して地域に求められるまちづくりを推進する
3. 研究による社会貢献：研究活動を中心とした事業展開により適切な施設整備・管理を支援する

なお RDM ラボでは、本プロジェクトの成果を引き継ぎ来年度からの共同研究を3つ予定しています。

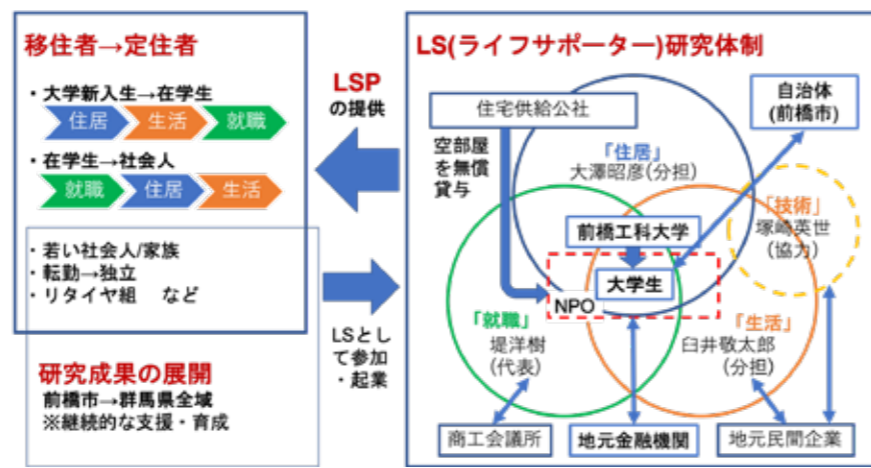
1. 約7割の学生を県外から集める前橋工科大学の学生が、移住者が求める良質な居住環境の整備・支援内容を自らの経験を基に検証し、その成果を基に地方都市にお

ける若者世代を中心とした移住者の定住化を実現する「住居」「生活」「就職」面からの支援プログラムの社会実装を目的とした研究です。なお前橋 BID（Business Improvement District）の実現に向けた研究として位置付けています。

2. 建築物や橋梁の壁面など多くの技術者の手間と安全確保が必要になる点検作業を代替する自動診断ロボットを開発します。技術者の安全性と省力化を確保しつつ適切な点検作業を実現するとともに、これまで専門家しか把握できなかった管理状態を可視化し、技術者に加え利用者による安全・安心に寄与する情報収集・分析を実現する社会を実現するため、AIを搭載した自動診断ロボットによる協働点検システムの実用化を目指した研究です。なお研究成果は本プロジェクトで実装した公共 FM システムに連動させる予定です。
3. 地域資源の活用を目指し、土木インフラを建築へ、そして森林に戻す従来とは逆転の整備手法を「リバースデザイン」と命名し、その実現への手法を確立する研究も予定しています。



RDM ラボの3つの柱



「住居」「生活」「就職」面からの支援プログラム

## RDM ラボの取り組み

### Benten study place

「Benten study place（弁天スタディープレイス）」の指導方式は、一般的な家庭教師と同じ、自立型個別指導を採用しています。これは生徒が自主的に学習を行い、わからないことがあれば個別に指導する方式です。

他の学習塾や家庭教師のような時間割制ではなく、利用時間内なら先生が常駐している環境なので、勉強方法などさまざまな疑問にも答えてくれます。自分で勉強を進め、自ら考える力を養えます



クラウドファンディングの成果

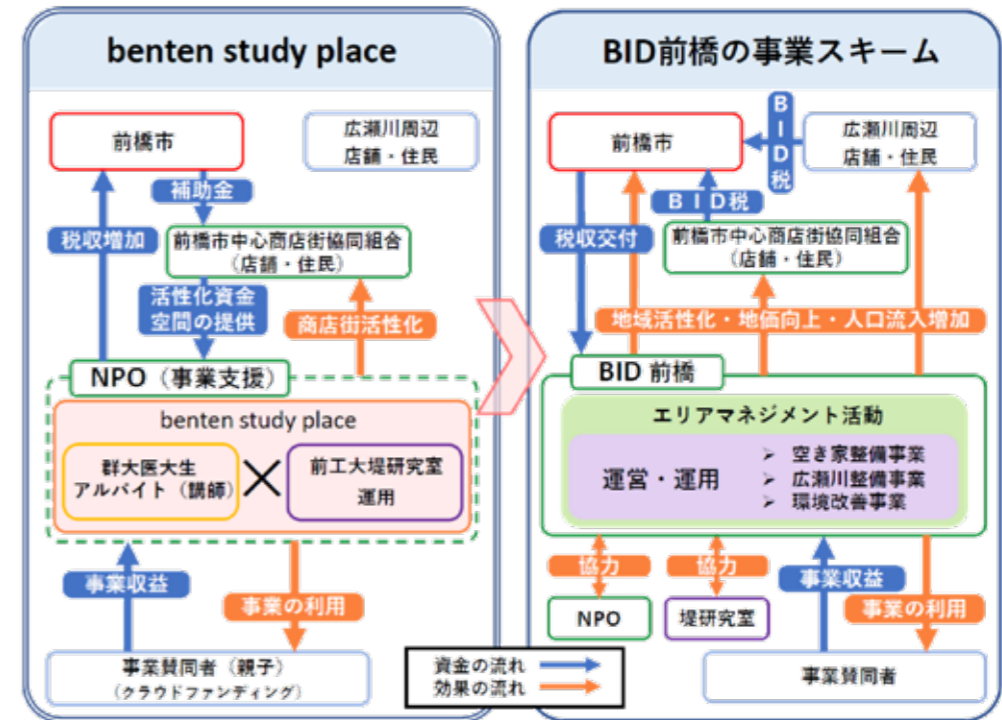


事業の様子

### 前橋 BID の設立準備

Benten study place を拠点として、地域再生エリアマネジメント負担金制度（日本版 BID）を利用し、広瀬川を

中心としたエリアマネジメントの仕組みづくりの準備を行っています。今後の展開をご期待ください。



前橋版 BID スキーム



